

大学の社会貢献に関する一考察

福知山公立大学を例に

A Study on University Social Contribution: Taking The University of Fukuchiyama as an example

矢口芳生

【要旨】大学の社会貢献の重要性が指摘されて久しい。しかし、具体的に何をもって「社会貢献」とするのか、またその意義等については明らかではない。本稿では、大学の新たな役割・機能としての「社会貢献」を再考するとともに、福知山公立大学を例に、大学の「社会貢献」の役割・機能、意義、そして地方大学の方向性について明らかにする。

キーワード：地域再生、地域創生、地域協働、地域連携プラットフォーム、知の拠点、大学機能、地域貢献、公立大学

1. 本稿の課題

2005年3月「地域再生法」、2014年9月「まち・ひと・しごと創生法」の成立等、地方・地域の再生や創生の社会的要請のなかで、大学は地域・社会にどのように貢献するのか、とくに地方の大学の地域・社会貢献のあり方が問われた。2005年の中教審答申「我が国の高等教育の将来像」では、大学の「様々な教育・研究・社会貢献機能のより一層の強化」が指摘され、2010年代半ばには、地方の大学に地域創生学部や地域経営学部等の地域系学部が数多く開設された。

2005年の中教審答申において、大学は「それぞれの位置付けや期待される役割・機能を十分に踏まえた教育や研究を展開するとともに」、「個性・特色を明確化することが重要である」として、大学の「社会貢献機能」を明確に位置づけた。そして、大学は「1.世界的研究・教育拠点、2.高度専門職業人養成、3.幅広い職業人養成、4.総合的教養教育、5.特定の専門的分野（芸術、体育等）の教育・研究、6.地域の生涯学習機会の拠点、7.社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、国際交流等）」等に「緩やかに機能別に分化していく」とした。¹

これを受けるかたちで、2006年12月の改正「教育基本法」は、大学の目的、役割・機能について、第7条第1項で次のように規定した（下線は筆者）。

¹ 中央教育審議会「我が国の高等教育の将来像（答申）」（2005年1月）文部科学省ウェブサイト
〈https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05013101.htm〉 2020.9.3.閲覧。

大学は、学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。

「成果を広く社会に提供」し、「社会の発展に寄与する」こと、すなわち大学の社会貢献機能が明示された。教育基本法には、さらに「生涯学習の理念」(第3条)²が盛り込まれ、地域社会や市民への大学の貢献の方向性が提示された。

教育基本法の改正を受け、2007年6月の改正「学校教育法」第83条(大学の目的)、第1項及び第2項には次がある。第2項が新設された。

1. 大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。
2. 大学は、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。

また、同法に第113条(教育研究活動状況の公表)が新たに付け加わった。

大学は、教育研究の成果の普及及び活用の促進に資するため、その教育研究活動の状況を公表するものとする

こうして大学の目的、役割・機能は、知識等の教授による人財育成、研究に基づく学術の進歩、そして教育研究成果の社会への公表・還元等の社会貢献という3つの側面が明確になった。この場合の「社会貢献」とは、2005年の中教審答申「我が国の高等教育の将来像」によれば、「地域貢献、産学官連携、国際交流等」により、「地域社会・経済社会・国際社会等、広い意味での社会全体の発展への寄与」ということである。しかし、具体的に何をもち「社会貢献」とするのか、またその意義等については明確にはなっていない。

本稿では、以上のような大学の新たな役割・機能としての「社会貢献」を再考するとともに、福知山公立大学を例に、大学の「社会貢献」の役割・機能、意義、そして地方大学の方向性について明らかにする。なお、人は“タカラ”の意から、本稿では「人財」を用いる。

2. 大学の新しい役割と取り組み

2.1 大学の社会貢献と地域貢献・連携

大学のひとつの役割としての「社会貢献」が重要視された背景、経緯について、2000年代半ば以降を概略的に整理する。

「社会貢献」の特徴と支援事業

² 「生涯学習」について、教育基本法第3条には次のように記されている。「国民1人1人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない」。

上記のとおり、大学の社会貢献は、2005年の中教審答申「我が国の高等教育の将来像」のなかで強調されたことが大きな契機となっている³。そして、2006年教育基本法改正、2007年学校教育法改正と続く。

大学の「社会貢献」が重要視される時期は、顕著になってきた地域間格差の拡大、人口減少・少子高齢化、財政赤字の増大という問題が深刻化するとともに、地方の活力が低下・喪失してきた時期と符合する。「知の拠点」としての大学は、こうした地域・社会の諸課題の解決にどのように応えるのか、大学の役割・機能としての人財の育成、学術の進歩とともに、地域・社会貢献の一層の充実・強化が求められてきたのである。⁴

2005年に「地域再生法」、2014年に「まち・ひと・しごと創生法」が成立し、国土の均衡的発展、早期の自治体財政の健全化、地方分権・地域活性化の促進、そして地方創生の喚起というように、地方・地域・農村の活力の復活・再生が大きな社会的要請となった。こうした最中、2011年に東日本大震災が発生し、大学は地域・社会の課題にどう応えるのかが、これまでも増して問われるようになった。

ひとつの動きとして注目されたのが、これらに応えるべく、2016年度前後に行われた地域創生・再生、地域経営に関係する学部の新設・再編である。たとえば、既存大学においては、地域デザイン科学部（宇都宮大学）、国際地域学部（福井大学）、芸術地域デザイン学部（佐賀大学）、地域資源創成学部（宮崎大学）等がある。高知大学は2015年度に「地域協働学部」を新設した。福知山公立大学は、「地域経営学部」をもつ全国初の大学として2016年4月に開学した。

また、地方・農村に関係の深い農学系学部の開設も目立った。2012年山梨大学、2013年吉備国際大学、2015年龍谷大学、2016年徳島大学、2018年立命館大学、2019年福島大学、そして2020年には摂南大学における開設がある。2018年には、私立の農業単科大学である新潟食料農業大学が新設された。

このような動きとともに、大学のチャレンジングな地域連携活動について、文部科学省からも様々な支援と問題提起がなされてきたことも注目される動きである。そのひとつに、「地（知）の拠点整備事業：COC（Center of Community）」がある⁵。2013年度から「大学等が自治体と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学等を支援することで、課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる、地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図ることを目的」とした事業である。52件が採択された。

これに続き、2015年度からは「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」が開始さ

³ 原義彦「大学の社会貢献機能の位置づけ把握の試み」『日本障害教育学会年報』36号、2015、pp.57-73；長田進「地域貢献について大学が果たす役割についての一考察」『慶応義塾大学日吉紀要』（社会科学）26号、2015、pp.17-28；文部科学省『文部科学白書2008』pp.34-46。等を参照。

⁴ 矢口芳生「『地域経営学』の社会的・学術的背景と到達点」『福知山公立大学研究紀要』（別冊）1号、2018.3、pp.5-49；矢口芳生「地域経営学の役割と意義」『福知山公立大学研究紀要』（別冊）1号、2018.3、pp.169-185。

⁵ 「平成25年度「地（知）の拠点整備事業」パンフレットについて」文部科学省ウェブサイト
 〈https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/1346066.htm〉2020.9.7.閲覧。

れた⁶。「大学が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援することで、地方創生の中心となる『ひと』の地方への集積を目的」としており、地域内での人材の定着という点に力点が置かれた。42件が採択・実施された。

ここで注目すべきことは、社会貢献の内容が単に「教育・研究成果の社会への還元」にとどまらないことである。具体的な“地域”を対象として、「還元」すべき教育・研究成果が何であり、どのように活用できるのか、地域にどのように役立つのかといった、具体的な地域への「還元」が新たに求められるとともに、それが強調されてきたという点であり、そこに特徴がある。ここでの“地域”は日本国内が強く意識されているが、それは閉じられた領域ではない。

そもそも地域とは、「小さく狭い閉じられた領域・空間ではなく、『地域』は世界・政治・経済・文化への入り口であり開放された具体的な展開の場であり、自然・環境・人間の関係が存在・展開する具体的な場である。『地域』は、あらゆる事象（事実と現象）の入り口であり、生活・活動の場であり、人々の暮らしの場である」。そして、「多様な主体が対象とする課題・内容に関する活動の範囲域、すなわち、自治体や外形的な地理的領域もしくは利害関係や課題別等の空間的關係領域」であり、「地理的にも空間的にも、その範囲域は小さな領域からグローバルな領域にまたがる」。⁷

このような“地域”の理解からすれば、2005年中教審答申に述べられているように、社会貢献は「地域社会・経済社会・国際社会等、広い意味での社会全体の発展への寄与」なのである。同時に、地理的空間的に小地域からグローバルに開かれた“地域”への貢献、また具体的な国内地域への貢献を強調するところに今日の特徴があるとすれば、さらに公立大学の地域密着的性格を考慮すれば、筆者は“地域”への貢献も強調した「地域・社会貢献」の表現を用いることにする。以上から、以下では「地域・社会貢献」と表現して論を進める。

大学の地域・社会貢献のあり方

以上のような社会的な背景やこれに呼応した様々な取り組みのなか、改めて地域・社会貢献のあり方が問われた。2018年中教審答申「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」⁸においては、次のような指摘がなされた。

とくに「公立大学は、各地方公共団体の高等教育政策の中心的役割を担うものであり、教育機会の均等の実現、地域活性化の推進、行政課題の解決に向けて、公立大学がどのようにその役割を果たしていくかを、地域における高等教育機関全体の状況を踏まえて考えていく必要がある」。地域の活性

⁶ 「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」文部科学省ウェブサイト
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/index.htm 2020.9.7.閲覧。

⁷ 矢口芳生『『地域経営学』のデザイン』『福知山公立大学研究紀要』4巻1号, 2020.3, pp.209-230; 矢口芳生「地域経営学の役割と意義」『福知山公立大学研究紀要』(別冊)1号, 2018.3, pp.169-185.

⁸ 中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」(2018年11月)文部科学省ウェブサイト
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1411360.htm 2020.9.6.閲覧。

化や行政課題の解決への貢献が重要な役割であるとした。大学は「労働集約型経済から知識集約型経済⁹への転換を真剣に考えていく際に、高等教育と産業界等との協力関係は欠かせない」と、大学の産官学連携、地域・社会貢献の必要性も指摘した。

また、「今後更に重要性の増すリカレント教育¹⁰については、知識の最新化や新たな知識を学ぶことのみならず、多様な学生が相互に学び合うことを実現するために、産業界の雇用の在り方、働き方改革と、高等教育が提供する学びのマッチングが必要不可欠である」。「リカレント教育においては、介護福祉や保育等、地域特有のニーズも数多く存在し、地方公共団体と高等教育機関が、十分に連携して進める必要がある」と、産官学連携の具体的な取り組みにも言及した。

さらに、地域あげて協働するための地域連携組織の立ち上げについても指摘した。「地域の高等教育機関が高等教育という役割を越えて、地域社会の核となり、産業界や地方公共団体等とともに将来像の議論や具体的な連携・交流等の方策について議論する『地域連携プラットフォーム（仮称）』を構築することが必要である」と。

地域連携事業の様々な経験を踏まえつつ、地域課題の解決や地域連携を発展的に位置づけるためにも、産官学連携組織「地域連携プラットフォーム（仮称）」の構想は必然的な流れである。2018年の中教審答申「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」では、次のように位置づけた。

「各高等教育機関は地域の人材を育成し、地域の行政や産業を支える基盤である。これを十分に機能させていくためには、常に地域において何が必要とされているのか、地域に対して当該高等教育機関が何を提供できるのか、等の観点についての情報共有と連携が欠かせない」。そのために、地域連携プラットフォームを、「18歳の伝統的な人材育成ニーズのみならず、リカレント教育、共同研究の在り方、まちづくりのシンクタンクとしての機能など幅広い観点を議論する場とする必要がある」とした。

図1のような「地域連携プラットフォーム」がイメージされる。2020年10月には、そのガイドライン（「地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン—地域に貢献し、地域に支持される高等教育へ」）が提示された¹¹。

⁹ 「知識集約型経済」とは、「AI、IoT技術、ビッグデータの活用」を背景に、「資源や物ではなく、知識を共有、集約することで、様々な社会課題を解決し、新たな価値が生まれ出される社会」経済のこと。知の拠点である大学そのものが地域の暮らしや産業を支える基盤になることが期待される。

¹⁰ 「リカレント教育」とは、“人生100年時代”にふさわしく、就労しつつも必要なときに学び直し、知識やスキルを身につけてキャリアアップに活用する等の教育のあり方のこと。大学等では様々な教育プログラムが設けられ、学ぶ機会が用意されている。ちなみに、リカレント（recurrent）とは循環、反復、回帰のことで、本来はフルタイムで教育と就労を繰り返す教育システムのことをいう。

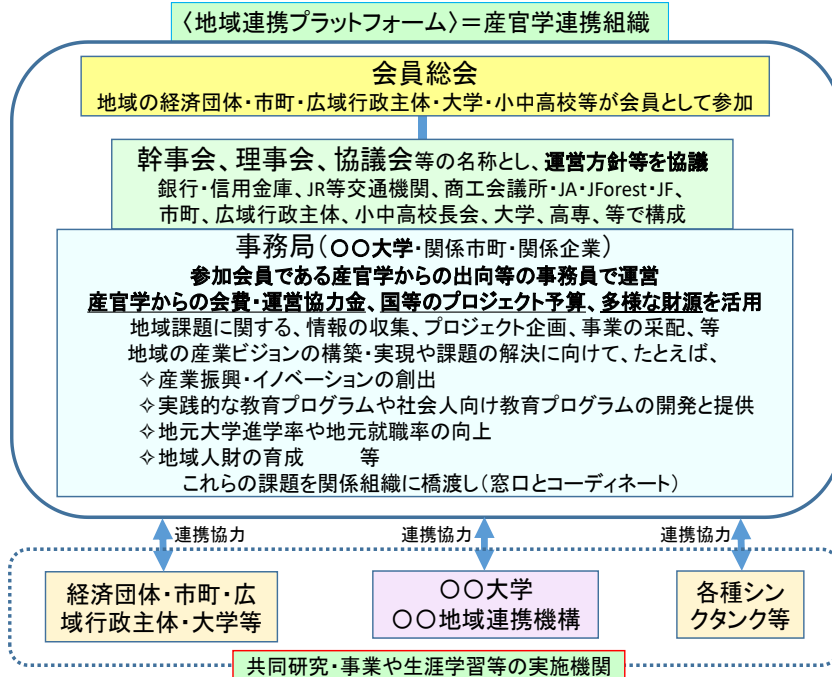
¹¹ 「地域連携プラットフォームの構築」文部科学省ウェブサイト

〈https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/platform/mext_00994.html〉2020.11.2閲覧。

「地域連携プラットフォーム」については、その「運営事務局」への産官学の参加のあり方に関して次の3点を指摘しておきたい。①会費の徴収について。会費の徴収による運営は健全な方法である。しかし、〈官〉の会費の支出には一定の説明責任が伴うため、とくに小規模な〈官〉の会費制組織への参加には消極的であり、これをどうクリアするのか。②事務局運営の人財確保について。運営事務局の運営には、専任職員や派遣職員の確保は不可欠であるが、これをどのような財源で確保するのか。各種の補助金では財源が不確定・不安定であり、人財の安定的な確保は難しい。③上記をクリアするために、軌道に乗るまで、会員数と会費による財源規模に逆進

地域連携プラットフォームで扱う課題として、大学は地域課題に基づく教育研究の活性化や共同取り組みの推進、地方公共団体は大学の知と人財を活用した課題解決や域内への若者の定着促進、産業界は自らのニーズを反映した人財育成や共同研究による活性化等、をあげている。そして、地域課題解決型の実践的な教育プロジェクトの提供、産業振興・地域イノベーション、大学進学率（とくに地域内進学率）や地域内定着率の向上策、社会人教育プログラムの開発等、これらを産官学協働で改善・解決して行くことが急務だとした。

図1 地域連携プラットフォームのイメージ



注。「地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン」(文部科学省ウェブサイト
〈https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/platform/mext_00994.html〉2020.11.2.閲覧)
等をもとに筆者作成。

2.2 大学の地域・社会貢献の取り組み

教育基本法や学校教育法は、大学の目的、役割・機能として、人財育成、学術の進歩、社会貢献という3つの側面を位置づけたが、このなかの「社会貢献」は、具体的に何をもちて社会貢献とするのが明確ではない。筆者は、3つの側面から整理してみた。

地域・社会貢献の3つの側面

的な助成金の交付（運営費もしくは人件費への補助）が必要ではないか。

大学における地域・社会貢献に関する様々な取り組み例¹²を分類・整理¹³すれば、**図 2**のようになる。**図 2**は、筆者が機能別、地域課題別、交流・連携度合別という3つの側面に着目して整理したものである。

図 2は、3つの側面を、縦軸に“大学「知」との交流・コミュニケーション度合の高低”（関係性度合）、横軸に“主体間の連携（パートナーシップ）の度合の強弱”（信頼性度合）という2つの度合のなかに落とし込んだ。この2つの度合から生じる地域と大学との関係性・信頼性が、地域・社会貢献の度合に大きく影響してくるものと思われる。ここでの3つの側面における「地域」は、地理的空間的な小地域からグローバルな領域まで開かれた“地域”を想定している。

「**①大学機能別の取り組み例**」としては、大学の役割・機能そのものとしての教育、研究、経済貢献を含む地域・社会貢献に関係するものである。下記の「教育・研究の面」は、**図 2**に示した“大学「知」との交流・コミュニケーション度合”が比較的高い取り組みである。また、「地域・社会貢献の面」の取り組みは、“主体間の連携度合”が強く、“大学「知」との交流・コミュニケーション度合”の一定の高まりを前提にしていることが多い。

教育の面では、生涯学習・公開講座・人財育成・社会人教育・小中高連携等、人財育成や教育機能の開放の取り組みがある。このほかに正課授業や施設の開放もある。**研究の面**では、受託・共同研究、技術等の開発、地域課題の協働研究等、学術の進歩に貢献できるような研究機能の開放の取り組みがある。**地域・社会貢献の面**では、産官学地の連携、主体間調整・課題別連携、SDGs等政策の策定、審議会や講演会等の講師等、知的部門のハブとしての役割・機能、知的資源・施設の開放の取り組みがある¹⁴。とくに経済貢献・連携面では、産業振興・産業政策策定・定住促進・暮らしの改善等、実利的な関わりをもった地域・社会貢献もある。

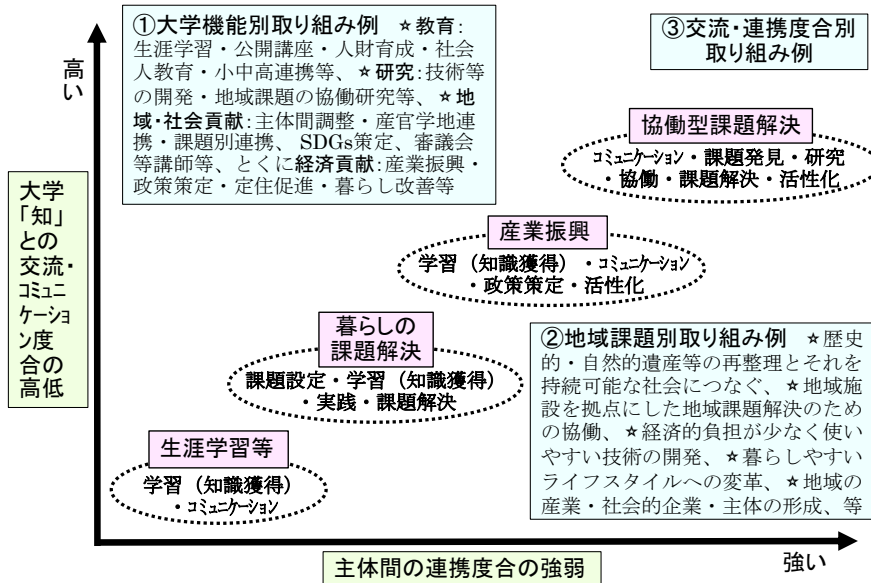
¹² 国立大学協会「国立大学の地域貢献」（2006年10月）国立大学協会ウェブサイト

（<https://www.janu.jp/report/files/betu-tiikikouken.pdf>）；公立大学協会「公立大学の地域貢献機能」（2018年1月）公立大学協会ウェブサイト（http://www.kodaikyo.org/wordpress/wp-content/uploads/2018/02/180227_tiiki.pdf）；日本私立大学連盟「地域と私立大学が共働する地方創生に向けて—地方大学の振興と地方創生のために」（2019年3月）日本私立大学連盟ウェブサイト（https://www.shidaiaren.or.jp/files/topics/2446_ext_03_0.pdf）等参照（2020.9.6閲覧）。

¹³ 整理するにあたり次を参照した。小池源吾「大学と地域社会の連携システムに関する研究」『教育科学』（広島大学）25号、2003.3、pp.5-82；小池源吾ほか「大学における『地域貢献研究』の構想と実践」『広島大学大学院教育学研究科紀要』（第3部）55号、2006、pp.1-10；佐々木英和・戸室憲勇「大学の社会貢献に関する一考察—特に人材養成機能に着目して」『宇都宮大学教育学部紀要』（第1部）60号、2010.3、pp.107-121；中塚雅也・小田切徳美「大学の地域連携」『農村計画学会誌』35巻1号、2016.6、pp.6-11；野澤一博「大学の地域連携の活動領域と課題」『産学連携学』13巻1号、2016、pp.1-8；内閣府経済社会総合研究所「大学等の知と人材を活用した持続可能な地方の創生に関する研究会報告書」（内閣府ウェブサイト（<http://www.esri.go.jp/jp/prj/hou/hou074/hou074.html>）2020.9.19閲覧）2016.3、pp.24-43。

¹⁴ 「地域・社会貢献」のひとつの形態として、産学連携・産官学連携等、産業界との連携があるが、これが一般化したのは科学技術基本法の制定（1995年11月）以降である。それまでは、「産学協同」の呼び名で理工系における共同研究を中心に行われていたが（学界には産学協同のアレルギーがあった）、1990年代前半のバブル経済の崩壊を背景に、知識・技術を経済成長のエンジンと位置づけ、知識社会にふさわしい「知」の再構築と人財育成、科学技術イノベーションによるビジネスや日常生活への貢献が強調されるようになる。こうして1990年代後半以降、「産学協同」は「産学連携」として一般的な動きとなった。差し当たり次が参考になる。李麗花「日本における産学連携の展開—先行研究のレビューにおける時代ごとの主な特徴を中心に」『広島大学大学院教育学研究科紀要（第三部）』61号、2012、pp.233-242；中山茂・吉岡斉編著『科学革命の現代史』学陽書房、2002。

図2 大学の地域・社会貢献の3側面の例示



注. 各大学の地域・社会貢献の取り組みを3側面から整理した。筆者作成。

「②地域課題別取り組み例」としては、次に示すような課題をもとに教育研究を行い、学習を地域住民とともにやり、中長期的な視点に立って地域・社会に貢献しているものである。「大学「知」との交流・コミュニケーション度合」も求められるが、取り組みが中長期になるにしたがい「主体間の連携度合」が高まり、信頼関係を深めつつ課題解決に導くものである。地域と大学の協働体制が構築される。

図2に記載した「★歴史的・自然的遺産等の再整理とそれを持続可能な社会につなぐ」課題は、地域住民では意外に気づかない地域の様々な貴重な資源を、「よそ者・教育研究者」という眼で観察・理解して、その価値を見直し協働して地域・社会に活かすものである。「★地域施設を拠点とした地域課題解決のための協働」の課題は、大学が地域活動の拠点をつくり、学生や教員が参与観察者となって地域課題の理解から発見・協働・解決に至る取り組みである。

「★経済的負担が少なく使いやすい技術の開発」という課題は、生活のなかで不自由な局面に、大学がもつ知財をもとに誰もが使いやすい技術を生み出す取り組みである。「★暮らしやすいライフスタイルへの変革」という取り組みは、大学がもつ知財を活用し、さらに進めて便利かつ暮らしやすくなる、たとえばシステム技術を開発して暮らしのあり方まで変革するものである。「★地域の産業・社会的企業・主体の形成」という課題は、産業の集積や産業の新たな担い手の形成に地域とともに取り組み、結果、地域の活性化に貢献するものである。

「③交流・連携度合別取り組み例」としては、個人・地域と大学・教(職)員との関係性が深まり、信頼性の度合の強化につながる取り組みである。この地域と大学との関係性・信頼性の深化が、地域・

社会貢献の度合を示している。図 2 では、交流度合と連携度合との両者がともに深まる内容の事例をあげ、そこでの行為・行動の進行過程を円内に示した。

「生涯学習等」の取り組みには、〈学習（知識獲得）→コミュニケーション〉のプロセスがあり、「暮らしの課題解決」型の取り組みには、〈課題設定→学習（知識獲得）→実践→課題解決〉の進行過程がある。さらに「産業振興」に関しては、〈学習（知識獲得）→コミュニケーション→政策策定→活性化〉につながるプロセスがあり、「協働型課題解決」型の取り組みには、〈コミュニケーション→課題発見→研究→協働→課題解決→活性化〉という連動プロセスがある。右肩上がりに交流と連携の度合が深まるとともに、主体間の関係性や信頼関係もしっかりしたものになると推察される。

以上のように、各取り組みは地域・社会貢献について3つの側面からとらえることが可能である。たとえば、「産業振興」は、①大学機能別の側面からみれば、とくに「地域・社会貢献」の機能を示す事例であり、②地域課題別の側面からみれば、地域の産業形成・振興の取り組み課題である。③主体間の交流・連携度合別の側面からみると、図 2 に示した度合の水準に位置づけられる。

地域・社会貢献の定義と意義

地域・社会貢献活動は、その基礎に大学の教育と研究がある。すべての人に教育機会を提供し、人材を育成し、その育成人材は地域で活動・貢献するという教育機能として実を結ぶ。また、様々な学術研究を行い、その成果をもって地域・社会に還元するという大学の研究機能の発揮が地域・社会貢献につながる。

こうした積み重ねとともに、地域という具体的な場において、地域課題と協働者の問題意識が適合すれば（共通課題の発見）、学生は卒業論文につなぎ、教員は研究論文として内外に発表し、地域住民は意識の変化や生活の質や持続可能性¹⁵の向上につなぎ、まさに地域の活性化につながる。教育、研究、地域・社会貢献が、ある地域を舞台に一体的に推進できるものとなる。¹⁶

ここで改めて問う。大学の「社会貢献」とは何か。文字どおりにいえば“教育・研究成果の還元等、社会の利益に資する行為・行動のこと”である。そして、これまでの筆者の整理を踏まえるならば、一歩進めて大学の「地域・社会貢献」とは次のように整理・定義できるのではないだろうか。

すなわち、“大学の教育・研究機能や知的・物的資源の開放、教育・研究成果の社会への還元・適

¹⁵ 「持続可能性」とは、地球・地域の環境許容量の範囲内での経済活動のもと、その成果を福祉の充実・労働時間の短縮・自由時間の増大・環境保全等に結びつく状態を保つことである。もう少し詳しく説明すれば、環境的持続可能性（自然および環境をその負荷許容量の範囲内で利活用できる環境保全システム：資源利活用の持続）、経済的持続可能性（公正かつ適正な運営を可能とする経済システム：効率・技術革新の確保）、社会的持続可能性（人間の基本的権利・ニーズおよび文化的・社会的多様性を確保できる社会システム：生活質・厚生確保）、これら3つの持続可能性の均衡した定常的状态のことであり、環境的持続可能性を前提・基礎とし、経済的持続可能性を1つの手段とし、社会的持続可能性を最終目的・目標とする関係性のなかで、世代間・世代内衡平等を確保することをさす（矢口芳生『共生社会システム論』（『矢口芳生著作集』第8巻）農林統計出版, 2013, pp.65-72; 矢口芳生『持続可能な社会論』農林統計出版, 2018, pp.3-47.）。

¹⁶ 矢口芳生『『地域協働型教育』実践の検証と展望—京都府福知山市三和町を対象として』『福知山公立大学研究紀要』（別冊）3号, 2020.3, pp.5-69; 矢口芳生「地域人材の育成と『地域協働型教育』—福知山公立大学を例に」『福知山公立大学研究紀要』3巻1号, 2019.3, pp.187-245.

用、また、それらを求める主体との協働による地域・社会課題の解決で持続可能性・豊かさの向上等、社会の発展・進歩に寄与すること”である。こうした大学の地域・社会貢献が、今日（2005年以降）の「社会貢献」といえるのではないだろうか。ここでの“主体”や“地域”・“社会”は、上述したように閉じられた存在・領域ではないが、地方大学や公立大学の多くの場合、大学の近隣の地理的領域（地域）での展開が想定される。

以上から、大学の「地域・社会貢献」には、次の3つの意義を見出すことができる。

第一に、地域の住民や企業等各種団体は大学の「知」を活用し、教員・学生とともに地域を考え、地域課題を改善・解決する機会・場・経験を得るという意義である（**地域にとっての意義**）。地域住民等が学習や実践等をとおして地域をみる見方・意識に変化をもたらし、地域の変革への契機を得る可能性を高める。大学も自覚的意識的に地域に関わりをもつことが大切になる。

第二に、教員・学生は教室・研究室から現場に出て、研究課題の発見、教育・研究成果等の検証、実証的研究や社会的実験を行う機会・場、教育と学術研究の発展の機会・場を得るという意義である（**大学にとっての意義**）。大学が地域社会と関わる場があることにより、現場から研究課題を見出すことや、また教育・研究成果は社会的通用性があるものなのか、地域でどの程度活かせるのかものかを体験する等が実証可能となる。

第三に、地域住民・各種団体と教員・学生とが“協働”することにより、地域の活力や持続可能性を維持・向上することや、信頼関係を深める機会・場を双方が得るという意義である（**地域と大学の双方にとっての意義**）。地域課題等の取り組みをとおして、地域（住民）と大学（教員・学生）が“コミュニケーション”をもつことになり、この関わり自体が双方の刺激となり、協働に発展し、双方の関係性や信頼関係が深まり、そして両者の人財育成にも良い効果をもたらす。“地域づくりは大学・人づくりであり、大学・人づくりは地域づくりである”という、地域（住民）と大学（教員・学生）との信頼関係の形成と深化、地域や教育・研究の活性化の効果がある。

3. 福知山公立大学における地域・社会貢献

3.1 福知山公立大学の社会的位置と地域・社会貢献活動

ここでは、福知山公立大学を例に、具体的な地域・社会貢献の取り組みや、大学の「経営」状況のもとでの経済的効果・貢献について明らかにする。

福知山公立大学の地域・社会貢献の特徴

福知山公立大学は、「市民の大学、地域のための大学、世界とともに歩む大学」の基本理念をもって2016年4月に開学した。2005年の中教審答申「我が国の高等教育の将来像」に示される大学の機能別分化のなかでは、福知山公立大学は「3.幅広い職業人養成」を行うとともに、「6.地域への生涯学習の機会の拠点」の役割や地域課題に対応した教育研究を担い、「7.社会貢献機能」を果たしていく地

域系大学として位置づけている¹⁷。

2018年の中教審答申「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」で指摘される観点から整理すれば、福知山公立大学は次のような人財の育成を目指しているといえる。具体的な職業を意識したスキルを身につける教育を行うとともに、地域の産業活性化や個別の課題に対応できる高い実務能力を備えた地域人財の育成である。

福知山公立大学の目的は、「総合的な知識と専門的な学術を深く教授研究するとともに、地域協働型教育研究¹⁸を積極的に展開することにより、地域に根ざし、世界を視野に活躍できる高度な知識及び技能を有する人財を育成し、北近畿地域¹⁹をはじめとする地域における持続可能な社会の形成に寄与することを目的とする」（学則第1条）。

現在設置されている地域経営学部及び情報学部で学ぶ学術は異なるが、それぞれの学術の「体系・知識・知見・技術を学び、それらを用いて地域の価値の向上や持続可能な社会の形成に寄与できる人財を育成する」ことを目的にしている（学則第5条）。その人財とは、「地域に根ざし、世界を視野に活躍できる高度な知識及び技能を有する人財」（学則第1条）であり、科学的知識を用い、地域・社会を俯瞰的に理解し、様々な主体と協働して地域発展に寄与できる地域人財である。²⁰

こうした人財の育成、研究による学術への貢献、そして地域とともに教育研究を進めて地域に貢献できるように、福知山公立大学では教育・研究・社会貢献の三位一体の“地域協働型教育研究”を実践している。具体的には、教育研究を行う「場・対象」を設定し、地域経営学部においては〈地域経営演習→地域経営研究→卒業研究〉²¹を行い、情報学部では〈地域情報PBL入門→地域情報PBL基礎→地域情報PBL→地域情報プロジェクト〉²²を行うという、一連の実践的な演習を中軸とした教育である。

これをとおして、理想的には、地域・現場の課題を発見し、学生は卒業論文つなげ、教員は研究論文として内外に発表し、地域住民は意識の変化や生活の質や持続可能性の向上、地域の活性化につなげる、まさに三位一体的な手法である。

¹⁷ 「福知山公立大学 情報学部 設置申請書（4）趣旨等を記載した書類①②③④」文部科学省ウェブサイト〈http://www.dsecchi.mext.go.jp/1911/pdf/fukuchiyamakouritsu_1911nsecchi_syushi1.pdf〉p.8. 2020.10.1.閲覧。

¹⁸ 「地域協働型教育研究」とは、地域の課題を地域住民とともに、発見、把握・分析、協働、課題解決のプロセスを、現地調査やワークショップをとおして実体験し、理論との結びつきを深く理解させる教育と研究のこと。

¹⁹ 京都府北部地域（福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町の5市2町）と兵庫県北部地域（豊岡市、丹波篠山市、養父市、丹波市、朝来市、香美町、新温泉町の5市2町）を加えた10市4町の地域をさす。

²⁰ 「福知山公立大学学則」福知山公立大学ウェブサイト〈<https://www2.kitei-kanri.jp/1dz/fukuchiyamapu/doc/g/listall.html#>〉2020.12.1.閲覧。

²¹ 詳しくは、矢口芳生「地域人財の育成と『地域協働型教育』—福知山公立大学を例に」『福知山公立大学研究紀要』3巻1号, 2019.3. pp.187-245; 矢口芳生『『地域協働型教育』実践の検証と展望—京都府福知山市三和町を対象にして』『福知山公立大学研究紀要別冊』3号, 2020.3. pp.5-69. のほかに、福知山公立大学の毎年度の『地域協働型実践教育 成果報告書』を参照されたい。

²² 地域経営学部及び情報学部の「地域協働型教育研究」の紹介については、『福知山公立大学 2021 大学案内』を参照されたい。

演習の成果は、毎年年度末に開催される「地域協働型実践教育成果報告会」において発表される²³。これには協力をいただいた地域・市民・企業・病院・その他多くの機関等の関係者にも出席いただく。このほかに、教育研究の成果の一部は、学会や大学主催の市民報告会等において公開・公表される。

協働型の課外活動としては、2017年度から実施している「学生プロジェクト」²⁴がある。これは、地域を対象とした学生の地域特性を活かした自主的活動を、大学が支援・助成するものである。2019年度からは単位認定のプロジェクトになった。

「北近畿地域連携機構」の役割と機能

地域・社会貢献の中軸を担っているのが「北近畿地域連携機構」（以下「地域連携機構」²⁵と略記）である。地域連携機構は、「北近畿地域における教育研究活動の連携拠点として、福知山公立大学と北近畿地域の企業、行政機関その他各種団体をつなぎ、北近畿地域の発展に寄与することを目的」に設置された（規程）²⁶。こうした役割・目的を果たすために、地域連携機構は3つの原則のもとに活動するという「基本方針」を定めている。要約的に紹介すれば次のとおりである。

1. 〈連携の目的〉（行動原則）

北近畿地域における地域協働・連携の充実を図り、地域社会の発展に尽力

北近畿地域連携機構は“地域協働・連携の原則”（対等、自主性尊重、自立化、相互理解、目的共有、公開）に基づき行動する。高い倫理観をもって行動し、地域社会の発展に尽力する。

2. 〈連携活動の内容〉（地域貢献原則）

北近畿地域における教育研究活動の連携拠点として、産官学地連携を推進

「知の拠点」として、地域連携企画・共同研究・受託研究・受託事業・生涯教育・小中高大連携・市民連携・防災研究等の協働・連携事業を推進し、地域連携拠点、産官学連携拠点、文理連携拠点、人材循環システム拠点の4つの役割を果たす。

3. 〈成果の公開〉（リスク防止原則）

北近畿地域における知の拠点として、地域協働・連携の成果を公表・公開

“市民の大学、地域のための大学、世界とともに歩む大学”という福知山公立大学の理念にそって、持続可能な社会の形成に寄与するため、地域協働・連携の成果を広く社会に公表・公開し、地域社会の課題をはじめ、自然・文化・暮らし、伝統・伝承等の課題に適切に対応し、新たな価値の創造につなげることをとおし

²³ 毎年「地域協働型実践教育成果報告書」が発刊される（地域経営学部）。内容の詳細は、「活動報告」福知山公立大学ウェブサイト（<https://www.fukuchiyama.ac.jp/report/>）を参照。

²⁴ 地域との協働を軸に、学生の自主性に基づき一定の成果が見込まれる次のような課外活動に対して助成措置（1件上限10万円）を講じる事業で、2017年度後学期より実施している。①本学での学びを発展的に展開、②地域における活動、地域住民・行政機関等との協働で展開、③本学教員のアドバイスのもとに展開。地域協働型実践教育の一環としての取り組み。2019年度より、条件を満たせば単位認定を行っている。

²⁵ 「北近畿地域連携機構」については、福知山公立大学ウェブサイト（<https://www.fukuchiyama.ac.jp/kitare/>）を参照されたい。

²⁶ 「福知山公立大学北近畿地域連携機構規程」福知山公立大学ウェブサイト（<https://www2.kiteikanri.jp/1dz/fukuchiyamapu/doc/g/listall.html#>）2020.12.1.閲覧。

て社会に還元、地域の発展に貢献する。

これまでは、北近畿地域連携センター、市民学習・キャリア支援センター、まちかどキャンパス（「吹風舎」^{ふくちしゃ}²⁷）が独立してあったが、2020年度よりこれらを地域連携機構に統合した。地域連携機構は、その役割・目的を踏まえつつ、遅滞なく業務が遂行できるように、その対応窓口を一本化した。

私見では、地域連携機構は、地域・社会貢献という立ち位置とその方向性の明確化が求められていると考える。“地域協働型教育研究”により地域貢献・教育・研究を一体的に推進し、「知の拠点」としての4つの役割を果たす内容においてである。そして、“地域とともに未来を拓く北近畿地域連携機構”として各附属機関とも連携し、公立大学の先導的役割を果たすことが期待される。地域連携機構の取り組みについては、さらに後述する。

3.2 福知山公立大学の「経営収支」

大学は、教育的・文化的・社会貢献的な側面で大きな機能を発揮している。しかし、とくに公立大学の場合には、設置団体や市民の批判的な“声”も時として聞かれる。そのなかののひとつに、大学の「経営収支」の問題やそれに関連する“声”である。公立大学は、市の財政からの繰り入れによって成り立っている面があり、地域・社会貢献のあり方への“市民の声”や意見は傾聴すべきである。そこで、改めて福知山公立大学の「経営収支」の状況や経済的効果・貢献について考える。

収入と支出

表1は福知山公立大学の「経営収支」（毎年度3月31日現在）を示したものである²⁸。表1に基づき、最初に福知山公立大学の運営上の「収支」状況について検討する。収入の部としては、自己収入、運営費交付金収入、補助金収入、その他外部資金収入に分けられる²⁹。

自己収入には次のものがある。授業料（年間4万円の「実践・実習教育費等」含む）・検定料・入学金は、文字どおりの収入であり、その他の収入には賃貸料・間接経費・大学入試センター試験実施手数料等が含まれる。授業料に含まれる「実践・実習教育費等」は、「地域協働型教育研究」としての現地視察旅費や演習・実習の器具費、文献費等に使用される経費として徴収するものである。

自己収入は、大学開設後の学生の入学者・在学者数の増加に伴って年々増加している。授業料収入も年々増大し、当初自己収入の50%弱であったが、以降75%程度になっている。検定料収入は、志願者数の増減に左右されるため変動しているが、志願倍率（志願者数÷入学定員）がここ4年間5～

²⁷ まちかどキャンパスとしての「吹風舎」は、学生が地域で学び、地域への理解を深めるための教育及び研究活動の拠点として、また、福知山市民等との連携及び協働の拠点として、大学と地域との関わりを深め、福知山市の魅力と活力の向上に寄与することを目的に、2018年5月に開設した（「北近畿地域連携機構」福知山公立大学ウェブサイト〈<https://www.fukuchiyama.ac.jp/kitare/>〉2020.9.29.閲覧。）

²⁸ 福知山公立大学の「経営収支」は、表1にも明示したとおり、「財務情報」福知山公立大学ウェブサイト〈<https://www.fukuchiyama.ac.jp/about/information/information06/>〉に基づくものである。一部、事務担当者からのヒアリングによる。

²⁹ 勘定科目・費目は、関口恭三ほか『公立大学法人の制度と会計』（財務会計編）朝陽会、2013。参照。

福知山公立大学研究紀要(2021)

7倍（地域経営学部）で推移しているため収入貢献度は悪くない。

私立大学から設置者変更により公立化した2016年度の、入学科収入の取り扱いには注意を要する。私立大学会計と公立大学会計の仕方が異なり、私立大学会計の場合には入学年度に計上されるが、公

表1 福知山公立大学の「経営収支」 (単位:千円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
《学生数》(5月1日現在)	143人	267人	366人	469人	619人
〈収入の部〉					
自己収入	171,985	210,998	275,705	367,349	455,966
授業料収入	81,339	150,310	206,469	272,191	346,056
検定料収入	16,105	13,643	11,892	13,031	14,450
入学科収入	64,586	35,834	39,510	62,382	58,374
その他収入	9,955	11,211	17,834	19,745	37,086
運営費交付金収入	309,812	307,080	282,104	279,248	431,368
地方交付税措置分(国)	33,812	49,080	83,104	96,248	262,368
地域経営学部	33,812	49,080	83,104	96,248	108,968
情報学部	0	0	0	0	153,400
設置団体負担分(市)	276,000	258,000	199,000	183,000	169,000
補助金収入	28,008	126,044	63,381	660,430	390,255
福知山市	23,730	122,794	60,881	658,998	390,255
その他	4,278	3,250	2,500	1,432	0
その他外部資金収入	1,320	1,793	2,025	6,780	4,500
受託研究費	1,320	1,793	1,775	110	4,500
受託事業費	0	0	250	6,670	0
収入合計	511,125	645,915	623,215	1,313,807	1,282,089
〈支出の部〉					
教育研究経費	79,012	85,330	94,162	107,437	181,050
教育経費	68,151	51,474	59,981	74,576	123,874
研究経費	7,764	9,503	10,725	11,896	32,676
教育研究支援経費	3,097	24,353	23,456	20,965	24,500
一般管理費	63,072	79,104	94,355	94,856	101,279
人件費	312,437	345,720	368,522	435,834	605,005
常勤教員人件費	183,263	210,167	210,633	248,726	378,230
常勤職員人件費	81,465	86,590	106,469	130,285	145,450
補助金支出	28,008	126,044	63,381	660,430	390,255
福知山市	23,730	122,794	60,881	658,998	390,255
その他	4,278	3,250	2,500	1,432	0
その他外部資金支出	1,320	1,793	2,025	6,780	4,500
受託研究費	1,320	1,793	1,775	110	4,500
受託事業費	0	0	250	6,670	0
支出合計	483,849	637,991	622,445	1,305,337	1,282,089
〈収支差額〉					
収支差額(剰余金)①	27,276	7,924	770	8,470	0
〈減価償却費〉					
福知山市出資分	71,491	75,259	76,257	46,787	69,619
本学取得資産分②	6,805	12,028	19,531	22,964	13,979
減価償却費合計③	78,296	87,287	95,788	69,751	83,598
〈実収支額〉①-②	20,471	△4,104	△18,761	△14,494	-
〈収支額〉①-③	△51,020	△79,363	△95,018	△61,281	-
〈経済効果額〉④	295,465	425,547	527,908	660,674	-
〈貢献収支額〉④+①-③	244,445	346,184	432,890	599,393	-

注. 福知山公立大学の毎年度の「財務諸表」等により筆者作成。(「財務情報」福知山公立大学ウェブサイト
<https://www.fukuchiyama.ac.jp/about/information/information06/>) 2020.8.31.閲覧。「人件費」の教職員数は5月1日現在。2020年度は予算額。〈経済効果額④〉は表2より転記。2020年度は予算ベース。

立大会計の場合には受験年度に計上される。2016年度は学生数が少ないにもかかわらず、他の年度よりも入学料の金額が多い理由は、私立大学であった2015年度の入学料が2016年度に計上されたためである。また、2019年度の入学料収入は、2020年度に開設された情報学部学生のものも計上されているため金額も多くなっている。

運営費交付金収入は、「地方交付税措置分」(国)と「設置団体負担分」(補給金＝赤字補填)として、設置者から交付されるもので、用途が特定されない「渡し切りの交付金」として措置されるものである。大学としては、最も使い勝手のいい収入であり、教育研究の充実には欠かせない。

「地方交付税措置分」の金額は、「学生1人あたりに要する経費(単位費用)」³⁰に在学学生数を乗じて算定されるものである。単位費用は、地域経営学部が「社会科学系学部」として21万2,000円、情報学部が「理科系学部」として155万4,000円である(2019年度)。社会科学系学部は人文科学系学部(43万5,000円)よりも低い。

補助金収入は、運営費交付金を除く国や設置者等から補助金・負担金・交付金等の名称で交付される補助事業費や施設費等である。「福知山市」(設置者)分は、地方創生関連の交付金として国から確保したものを、市の「『学びの拠点』推進事業」等として大学に手当てしたものである。

福知山公立大学は、これを北近畿地域連携機構(旧北近畿地域連携センターや市民学習・キャリア支援センター)、メディアセンター(図書・雑誌・新聞・デジタル資料等を収集保管し閲覧に供する総合図書館)等の改修費や運営費に充当してきた。ただし、単年度ないし数年度の期限付きの補助金であり、経常的な充当ではないために、長期的見通しに立った事業・取り組みに支障をきたすこともある。

2019年度は建物の改修費に多額を要した。これは「地方創生拠点整備交付金」(50%国が補助)等により充当したもので、総額の50%は市の財政から支出されているものである。今後、学生数の増加や大学院の設置等の教育研究・社会貢献活動の充実を考慮した場合、建物・施設の建築や既存施設等の改修に費用がかかる。

その他外部資金収入としては、受託研究費と受託事業費を計上してあるが、これら外部からの委託を受けて行うもので、業務に関わる謝金・旅費・研究費・管理的経費等を委託者が負担するものである。2019年度は総務省から「『関係人口創出・拡大事業』モデル事業」³¹を受託した。

支出の部としては、教育研究経費、一般管理費、人件費、補助金支出、その他外部資金支出に分けられる。

教育研究経費には、教育経費、研究経費、そして教育研究支援経費がある。これらは教育業務や研究業務を行うために要する費用で、消耗品費・備品費・印刷製本費・水道光熱費・旅費交通費・通信

³⁰ 「公立大学の財政」文部科学省ウェブサイト

(https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kouritsu/detail/1284531.htm) 2020.9.9.閲覧。2020年度の「学生1人あたりに要する経費(単位費用)」は、「理科系学部」が4万7000円減額されて150万7000円となった。

³¹ 「『関係人口創出・拡大事業』モデル事業報告書」(2019年度)福知山公立大学ウェブサイト

(https://www.fukuchiyama.ac.jp/img/report/2019/2019_report08.pdf) 2020.9.9.閲覧。

運搬費・福利厚生費・広告宣伝費・会議費・行事費等の費目として支出される。

一般管理費には、「人件費」を除く消耗品費・備品費等、「教育研究経費」とほぼ同様のものが含まれる。人件費は、役員・教職員・非常勤教職員等にあてられるが、現在の福知山公立大学の教育研究の充実を考慮した場合、教職員の増員が望まれるところである。また、補助金支出は、補助金収入に対応した支出となる。その他外部資金支出も、その他外部資金収入に対応した支出となる。

「経営収支」の考え方

以上が福知山公立大学の「経営収支」の概要である。表1のとおり、2016～2019年度、減価償却費を含まない「収支差額（剰余金）①」（キャッシュフローベース）は、77～2,730万円の「黒字」である。これは、学生数の増加や、運営上の経費削減等の相当な「経営」努力によるものである³²。

本来であれば教職員の増員を図り、教育研究を充実し、地域・社会貢献を十二分に発揮したいところである。しかし、限られた財源のもとで財政抑制・健全化が推進されるなか、引き続き経費削減等の努力が求められている。

こうした「経営」努力をしても、時として、『福知山市出資分』として市はなぜ償却費を支払うのか、「市が資産を所有してまで大学を維持する価値があるのか」、「福知山市に大学は必要なのか」といった“市民の声”を聞くことがある。裏を返せば、「大学は市の財政負担に見合ったものを市・市民に還元をしているか」、「大学は地域・社会貢献を十分に果たしているか」という“声”である。

確かに表1のとおり、2016～2019年度、「収支差額（剰余金）①」から減価償却費6,980万円～9,580万円（「減価償却費合計③」：取得した資産を耐用年数の期間の均等割り（定額法）で計上した額）を差し引くと、5,100万円～9,500万円（「収支額」①－③）の「赤字」となる。「本学取得資産分」（②）を考慮しても「赤字」である。

ただし、公立大学の場合、公立の小中高校と同様に、設置者が学校・大学を設立し、学校・公立大学法人が施設・建物等を無償にて教育・研究目的で利用・運用するものであり、利潤の獲得を一義的な目的とはしていない。したがって、公立大学法人の会計は、「収益性」を表現する性格のものではない。

大学財政の合理的で効率的な運営と事業計画の立案と執行の観点からは、確かに公立大学法人の会計が有する意義は大きい。しかし、公立大学法人の会計においては、複式簿記による企業会計原則を基礎としつつ資産・負債の状態、費用負担、収益獲得の状況を把握するものの、公共的な性格を有することから独立採算制を前提とはしない。損益計算における利益の獲得を制度上予定しないため、建物等の特定の償却資産については、減価償却相当額を損益計算上の費用には計上しない等、固有の会

³² キャッシュフローについては、各年度の「公立大学法人福知山公立大学剰余金（当期末処分利益）の承認に係る事務局確認事項」福知山公立大学ウェブサイト
<https://www.city.fukuchiyama.lg.jp/uploaded/attachment/20126.pdf> 2020.11.18.閲覧。

計処理が行われるのである。³³

このような大学の公共的な性格とあわせ、市民の方々が意外と気づいていない点がある。それは、大学の存在自体が地域・地方に様々な経済的効果・貢献をしている点である。次に、福知山公立大学を例にあげてこの点を見ることにする。

3.3 福知山公立大学の存在がもたらす経済的効果・貢献

福知山公立大学は、情報学部が完成年度を迎える 2023 年度には、学生定員 800 人（定員割れ防止措置や科目等履修生等の存在を考慮すれば 900 人前後か）、教職員 60～70 人（非常勤を含めれば 120 人程度か）、合計 1,000 人程度の人員を抱える大学となる。2020 年度現在は、580 人程度の学生及び教職員が福知山市に居住しており（市外を含めれば 720 人程度）、その経済的効果は極めて大きい。学生及び教職員の経済的効果について、以下に概略的に試算をしてみた。

学生の経済的効果

福知山公立大学の学生の 1 カ月の収支は、2019 年度学生アンケートの結果³⁴をもとにすると、筆者の推察では次のようである。収入は平均的な姿として、仕送りが約 48,000 円、アルバイト代が 56,000 円、計 104,000 円である³⁵。奨学金平均額は約 49,000 円である。このもとでの支出は、家賃

³³ 以下を参考とした。『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関する Q&A 文部科学省ウェブサイト（https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kouritsu/04093001/014.htm）；「公立大学法人会計制度の概要」県立広島大学ウェブサイト（<https://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/attachment/1049.pdf>）；渡邊和夫「独立行政法人会計基準の特色」『会計検査院研究』25 号, 2002.3, pp.9-21（<https://www.jbaudit.go.jp/koryu/study/mag/pdf/j25d01.pdf>）；薄井蘭美「独立行政法人会計の特徴とその課題」『立法と調査』296 号, 2009.9, pp.74-81

（https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rippou_chousa/backnumber/2009pdf/20090901074.pdf）；『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関する Q&A（2004 年 3 月、2018 年 5 月改訂）総務省ウェブサイト（https://www.soumu.go.jp/main_content/000554643.pdf）；「公立大学法人福知山公立大会計規程」福知山公立大学ウェブサイト（<https://www.fukuchiyama.ac.jp/img/about/information/information02/6-47.pdf>）。以上 2020.11.10.閲覧。

³⁴ 福知山公立大学学生委員会「2019 年度学生生活に関する調査結果」（2019 年 9 月 25 日～10 月 11 日実施）；同「2019 年度学生の住まいに関するアンケート集計」（2019 年 4 月実施）、等。

³⁵ アンケート結果では、福知山公立大学の学生委員会は学費も含めた下宿生の 1 カ月の生活費を 136,876 円と推定している。また、福知山公立大学の広報委員会の個別取材による例では、1 例が、収支 90,000 円で収入が仕送り 60,000 円、アルバイト 30,000 円、支出が家賃 38,000 円、食費 15,000 円であり、2 例目が、収支 80,000 円で収入がアルバイト 80,000 円のみ、支出が家賃 37,000 円、食費 10,000 円であった（『福知山公立大学 2021 大学案内』p.46.）。また、筆者のヒアリングでは、仕送り 10 万円のなかで、家賃 37,000 円、食費 15,000 円（自炊）という学生もいた。これらから、アンケート結果による 104,000 円は 1 カ月の妥当な収支と思われる。

以上を全国学生の生活状況と比較するために、公表されている 2 つの資料から紹介する。大学生協の「第 55 回学生生活実態調査概要報告」（2019 年）によれば、月収入が 129,860 円（学費含まず）、内訳が仕送り 72,810 円、奨学金 20,900 円、アルバイト 33,600 円、支出のうち食費が 26,390 円、住居費 53,930 円、教養娯楽費 12,870 円（消費額の 9.9%）であった（全国大学生生活協同組合連合会ウェブサイト

（<https://www.univcoop.or.jp/press/life/report.html>）2020.9.11.閲覧。また、日本学生支援機構の 2018 年度の「学生生活調査」によれば、公立大生の場合には、月収入が 150,308 円（学費を含む。すべての学費を差し引くと 97,842 円）、奨学金 31,483 円、アルバイト 33,150 円、支出の食費が 21,400 円、住居費 37,017 円であり、娯楽・嗜好費は 12,925 円（除く学費の 13.2%）であった（日本学生支援機構ウェブサイト（https://www.jasso.go.jp/about/statistics/gakusei_chosa/2018.html）2020.9.11.閲覧）。

約 44,000 円、食費約 23,000 円（学生の 52%が自炊、ヒアリングでは自炊学生は 15,000 円程度の支出）、その他約 43,000 円である。

なお、下宿生はアンケートによれば全学生の 83.3%である。これに準じれば、2016 年度は下宿生 119 人（下宿生以外 24 人）、2017 年度 222 人（45 人）、2018 年度 305 人（61 人）、2019 年度 391 人（78 人）、2020 年度 516 人（103 人）である。

これらをもとに、福知山市における学生の概略的な支出額を試算した。下宿生の支出額を月 104,000 円とし、旅行等³⁶を考慮して（夏休みも市内でアルバイトする学生が多い）、うち 8 割を福知山市内で支出すると仮定して試算する（104,000 円×0.8×12 か月×下宿学生数）。また、下宿以外の学生は、1 カ月に福知山市内で 1 万円を支出する（昼食代等 500 円×20 日）と仮定して試算する（1 万円×12 か月×下宿以外学生数）。

以上から、福知山市における学生の支出総額は、表 2「支出総額①」のようになる。2016 年度 1 億 2,169 万円、順次 2 億 2,705 万円、3 億 1,183 万円、3 億 9,973 万円、5 億 2,753 万円である。情報学部が完成年度を迎える 2023 年度には、学生が 900 人、うち下宿生が 750 人、下宿以外が 150 人となり、学生だけで、開学時 2016 年度の 6.3 倍の支出額、7 億 6,680 万円が福知山市内で支出されることになる。

学生の存在は、こうした経済的効果をもたらすだけでなく、家庭教師や塾講師等の教育上やサービス業等の様々な業種における雇用・アルバイトの可能性を増やす。また、アルバイト等も含め地域住民との交流機会が増え、地域の活力の向上に大きな役割を果たす。

学生・教職員		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2023年度想定
学 生	市内下宿生	118,810	221,645	304,512	390,374	515,174	748,800
	下宿生以外	2,880	5,400	7,320	9,360	12,360	18,000
	支出総額①	121,690	227,045	311,832	399,734	527,534	766,800
教 職 員	市内在任教員	121,176	139,151	137,133	176,446	243,080	265,800
	市内在任職員	51,075	57,815	77,551	82,694	104,499	182,000
	市外在任教職員	1,524	1,536	1,392	1,800	2,136	2,700
	支出総額②	173,775	198,502	216,076	260,940	349,715	450,500
経済効果額①+②		295,465	425,547	527,908	660,674	877,249	1,217,300

注. 表1及び福知山公立大学資料等により筆者試算。学生・教職員数は毎年度5月1日現在。

教職員の経済的効果

大学教職員の経済的効果も大きい。福知山市在住の教職員の効果はとくに大きい。学生と同様に、

これらを見るかぎり、福知山公立大学の学生は地方都市ということもあり生活収支が低いなか、アルバイト収入が多く、食費を抑えた（自炊）生活をしている学生が多いと推察される。

³⁶ 学生の生活調査では、大学生協が教養娯楽費 12,870 円（消費額の 9.9%）、日本学生支援機構が娯楽・嗜好費 12,925 円（除く学費の 13.2%）という結果がでている。この費用やこれに関係する交通費等の費用を加えれば 20,000 円を超える額になると推察され、2 割を地域外と想定した。また、福知山市は都市機能がほぼ整備されており、そうした費用以外は市内で支出されると想定した。

大学教職員についても概略的な支出額を試算してみた³⁷。

この場合の教員総数と、うち福知山在住者は、2016年度の常勤教員数 22人（うち福知山在住者 18人）、2017年度 23人（19人）、2018年度 21人（17人）、2019年度 25人（22人）、2020年度 39人（31人）、そして2023年度想定を 43人（33人）とした。非常勤教員は、同様に2016年度 16人（5人）、順次 15人（1人）、20人（2人）、29人（4人）、28人（4人）、2023年度想定を 30人（5人）とした。

また、常勤職員は2016年度 13人（うち福知山在住者 8人）、順次 13人（9人）、14人（11人）、17人（12人）、18人（14人）、2023年度想定を 25人（20人）とした。非常勤職員は、12人（9人）、14人（10人）、14人（12人）、14人（10人）、17人（15人）、2023年度想定を 20人（15人）とした。

表1の「人件費」から教職員の常勤・非常勤の人件費から各年収を求め、うち福知山在住者がその8割を福知山市内で支出³⁸すると仮定して試算する（常勤・非常勤教職員の各年収×0.8×福知山在住者数）。また、福知山市外の非常勤教員は1カ月に2,000円として試算し（昼食代等 500円×4回×12か月×福知山市外者数）、福知山市外の非常勤職員は1カ月に福知山市内で5,000円を支出する（昼食代等 500円×10日）と仮定して試算する（5,000円×12か月×福知山市外者数）。

教職員の毎年度の支出額を示せば、表2「支出総額②」のようになる。2016年度 1億7,378万円、順次 1億9,850万円、2億1,608万円、2億6,094万円、3億4,972万円となる。2023年度には、学生数の増加に伴い教職員が常勤・非常勤ともに増加して合計 118人、うち福知山在住者が 73人として試算すれば、開学時2016年度の2.6倍の4億5,050万円が福知山市で消費される。

このような消費支出のほかに、次の効果もある。福知山市内において大学開設により新たに73人の雇用を生み、地域の活力・活気を後押しするという、大きな経済的効果のあることを意味する。

³⁷ 教職員数の想定は、「財務情報」福知山公立大学ウェブサイト

〈<https://www.fukuchiyama.ac.jp/about/information/information06/>〉による。一部、事務担当者からのヒアリングによる。

³⁸ 福知山市は必要な都市機能が市内にほぼ整っていることから、多くを市内で様々な財やサービスを調達していると想定し、福知山在住の常勤教職員は、家計収入のうち「8割を福知山市で支出」と推計した。常勤教職員の所得を世帯所得とみなし、そこからの「8割を福知山市で支出」として計算した。世帯の合算所得からの8割支出ではない。ただし、非常勤職員の場合には収入の8割を福知山市での個人消費とみなした。なお、総務省の「家計調査報告」における支出額もひとつの目安として、「8割を福知山市で支出」とした。総務省「家計調査報告（家計収支編）」（2019年）に基づき、1カ月の勤労世帯の総支出 962,839円のうち、交際費や仕送り金等の「その他の消費支出」と「教養娯楽」費のうちの旅行等の「教養娯楽サービス」、「直接税」、「社会保険料」、「土地家屋借金返済」（福知山市内のローン返済者がどの程度かは不明だが、2015年の国勢調査では持ち家率 66.4%であった。「平成27年国勢調査結果報告書」福知山市

〈<https://www.city.fukuchiyama.lg.jp/uploaded/attachment/7391.pdf>〉 2020.9.18.閲覧）を合わせた金額は 194,251円となり、これらをほぼ定住地以外での支出と仮定すると、20.2%となる（「家計調査報告（家計収支編）2019年（令和元年）平均結果の概要」内の「総世帯・勤労者世帯・勤労者世帯以外の世帯・無職世帯」（エクセルファイル）総務省統計局ウェブサイト〈<https://www.stat.go.jp/data/kakei/2019np/index.html>〉内の〈<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200561&tstat=000000330001&cycle=7&year>〉 2020.9.18.閲覧）。

大学の存在がもたらす福知山市への経済的効果

学生と教職員の福知山市における支出総額は、表2「経済効果額①+②」のとおり、2016年度2億9,547万円、順次4億2,555万円、5億2,791万円、6億6,067万円、8億7,725万円となる。2023年度の想定では、開学時2016年度の4.1倍の支出額、12億1,730万円の支出総額に達する（コロナ禍等の社会状況は考慮していない）。これらの支出金額を過大とするか過少とするかは意見の分かれるところだが、ひとつの目安と理解したい。³⁹

ともかく、支出総額や雇用の増大にみたとおりに、福知山公立大学は経済面で“12億円産業”として福知山市に存在し（2023年度想定）、経済的貢献をはじめ様々な地域・社会貢献をしている。そればかりではない。ともすると、「市税投入」の声に押されて大学運営上の「収支」のみに注目しがちである。しかし、市の経済全般のなかに大学を位置づけてみれば、実は、「税投入」以上の経済的効果並びに「収支」上でも大きな貢献をしている。しかも、大学の整備が行き届けば、こうした経済的効果は長期的に続く。

表1に戻り、表2の「経済効果額」を表1に転記し、「〈貢献収支額〉④+①-③」は、市の出資分も償って余りある「黒字」を生みだしている。これらは大学の直接収入になるものではないが、上記のとおり、回りまわって市の経済に大きく貢献するのである。

大学が生み出すこのような経済的効果等は福知山公立大学に限らない。全国の地方都市等においても、大学は大なり小なり同様の効果を生み出しているものと推察される。少なくない私立大学が「倒産」の危機にあるなか、私立大学の公立化が進む背景には、このような経済的効果による貢献が無視できないのである。

以上を踏まえれば、大学の存在自体が大学機能としての教育、研究、地域・社会貢献の面だけでなく、地域・地方の経済に、そして地域の活力に大きな貢献をしているといえる。大学の表面上の「経営収支」だけでなく、総合的な評価が求められるところである。

総合的な評価のなかには、大学が小中高校と同じく「教育」の役割を担い、利潤の獲得を第一義としない「社会的共通資本」⁴⁰としての役割がある。「経営収支」・「黒字」・「赤字」にのみ目を奪われることなく、「社会的共通資本」としての機能の発揮に注意を払う必要がある。すなわち、上述の“市民の声”にもあるとおり、大学の役割・機能が十分に発揮できているか、大学は地域・社会貢献を十分

³⁹ 2020年9月現在、福知山市の直近の統計等に明らかに増加したとの確認は難しい。福知山公立大学は2016年4月の開学であるが、福知山市の統計は2016年が直近の数値である（たとえば、「福知山市統計書令和元年版」福知山市ウェブサイト〈<https://www.city.fukuchiyama.lg.jp/uploaded/attachment/19181.pdf>〉2020.9.20.閲覧）。また、2015年と開学後の2016年の教職員数・学生数に大きな変化がなく、統計上、現時点で経済的効果を具体的に確認するのは困難である。

⁴⁰ 故・宇沢弘文博士が定立した「社会的共通資本」とは、市民・国民の基本的権利の充足に関わり、私的管理の形態をとらずに社会的に管理され、ここから生み出されるサービスは社会的基準により分配されるもので、「教育」はこの重要な構成要素のひとつと理解するものである（宇沢弘文『社会的共通資本』岩波新書、2000.参照）。また、一般的な「社会資本」の場合にしても（道路・港湾等の産業基盤施設や公営住宅・学校等の生活基盤施設等）、経済活動の基礎となり、財・サービスの生産に間接的に貢献するものであるため、市場機構をとっては十分な供給が保証されないため「公共」が投資している。

に果たしているか、そのために必要十分な教職員並びに財政が確保されているか等について、大学は明確に応えていくことが大切であろう。

4. 地域・社会貢献の今後のあり方

4.1 地方大学の今後のあり方

各大学の特色や機能をいかに発揮するか、地方大学のあり方が問われている⁴¹。それは、人口減少・少子高齢化、財政抑制・健全化が求められるなか、大学における人（必要十分で適正な教職員の確保と配置）、器（必要十分な施設設備の確保）、内容（教育・研究・社会貢献の充実）を整えて特色や機能を発揮していくことではないだろうか。地域・社会貢献に関して、2点を指摘しておく。第一に「地域連携プラットフォーム」（図1参照）の構築であり、第二に自律的な自己点検・評価システムの確立である。

地域連携プラットフォームの構築

すでに述べたように、2005年の中教審答申「我が国の高等教育の将来像」において、大学は「1.世界的研究・教育拠点、2.高度専門職業人養成、3.幅広い職業人養成、4.総合的教養教育、5.特定の専門的分野（芸術、体育等）の教育・研究、6.地域の生涯学習機会の拠点、7.社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、国際交流等）」等に「緩やかに機能別に分化していく」とした。地域再生・創生の社会的な要請のなかで、とくに地方大学や公立大学は、3・6・7の機能の強化を目指す動きが多いように見受けられる。すなわち、「幅広い職業人養成」に応えつつ、「地域への生涯学習の機会の拠点」の役割や地域課題に対応した教育研究を担うことで、「社会貢献機能」を果たすことである。

上述したとおり、2018年の中教審答申「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」においては、大学は具体的な職業やスキルを意識した教育を行い、「立地している地域の産業活性化や個別のニーズにきめ細やかに対応できる高い実務能力を備えた人材」の育成を指摘した。各地方公共団体の高等教育政策や、教育機会の均等の実現、地域活性化の推進、行政課題の解決に向けて、公立大学はどのようにその役割を果たしていくかが重要だとも指摘している。

労働集約型経済から知識集約型経済への転換の進展のもとで、産官学連携は不可欠であり、リカレント教育の重要性も強調されている。そのために、地域社会の「将来像の議論や具体的な連携・交流等の方策について議論する『地域連携プラットフォーム（仮称）』を構築することが必要である」こ

⁴¹ 「地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議（第7回）」（2020年12月2日）首相官邸ウェブサイト〈https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/chihoudaigaku_miryokujitsugen/r2-12-02.html〉2020.12.25.閲覧。検討会議のとりまとめは「地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議 取りまとめ」（2020年12月22日）〈https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/chihoudaigaku_miryokujitsugen/pdf/torimatome.pdf〉2021.1.22.閲覧。

と、すでに指摘したとおりである。〈官〉が入ることによって、条例等の制度の改変が容易になり、活性化等への弾みもつくからだ。

このような広範囲な地域課題に応える連携組織の構築と、その構成員となっている大学も十分に役割を果たしていくことが求められている。その場合、“地域づくりは大学・人づくり、大学・人づくりは地域づくり”という、地域貢献大学としての役割と意義を、市民とともに共有し、大学の特色や機能を強化していくことであろう。図 1 にも示したとおり、地元地域への定住・雇用促進等の対策⁴²や、大学施設設備等の十分な整備への対応⁴³等も、市民と共有するとともに、このプラットフォームの検討事項となるであろう。

さらに、大学は自律的な自己点検・評価を行うことで、着実確実に成果を上げていくことも求められている。地域・社会貢献の成果、その量的質的な達成水準、地域の変化、持続可能な水準の検証、そのシステムの確立が必要になる。「やりっぱなしで終わらない」点検と評価が重要になっている。

自己点検・評価システムの確立

大学が教育研究水準の向上や地域・社会貢献に努め、その社会的責任を果たしていくため、大学の理念・目標に照らして教育研究・社会貢献活動の状況を正確に自己点検し、優れている点や改善点等を自己評価することによって、改革・改善につなげるという、自律的なシステムの構築が求められる。大学自身が内部質を確保・保証し、さらに外部・第三者による点検・評価により、その内部質を担保しなければならない。⁴⁴

最初に、このような制度が構築された経緯⁴⁵を、二側面から簡単に振り返る。第一に、大学自身による内部質保証である。1991年に大学設置基準の改正により大学の自己点検・評価を努力義務化したことに始まる。1999年には大学設置基準を改正し、自己点検・評価の実施と結果の公表を義務

⁴² 若者の地元地域への定住・雇用促進のために、“特待生奨学金制度”や“地域貢献報奨金制度”が考えられる。これには、その地域の産官学による基金の創設（〇〇大学奨学金基金：仮称）が不可欠である。特待生奨学金制度（大学院にも適応）は、既存の奨学金制度等の要件・基準をもとに、たとえば、毎年上限10名程度に対し、大学生のアルバイト収入金額のたとえば5～7割をカバーする月30,000円程度を支給し、その地域の産官学に10年以上勤務した場合に、その返還を免除するものである。また、地域貢献報奨金制度は、毎年上限5名程度に対し、その地域の大学の卒業・修了者で、その地域の産官学に10年以上勤務した場合に、地域貢献報奨金として、たとえば50万円（半期の授業料相当額：基金から30万円、就職先から20万円）を支給するものである。これに類似の「地方大学を活用した雇用創出・若者定着」のための総務省・文科省の助成制度がある（「地方大学を活用した雇用創出・若者定着」総務省ウェブサイト

（https://www.soumu.go.jp/main_content/000329410.pdf）2021.1.29.閲覧）。

⁴³ 大学の施設整備等の資金獲得のために、たとえば「〇〇大学施設整備基金」を創設し、産官学、そして設置者並びに関係市町村の市民から寄付を募ることも考えられる。計画的に資金を集め、計画的に施設の充実を図ることである。

⁴⁴ 早田幸政・工藤潤『内部質保証システムと認証評価の新段階—大学基準協会「内部質保証ハンドブック」を読み解く』大学基準協会、2017。等参照。

⁴⁵ 村澤昌崇「高等教育における評価の動向・課題—芸術系分野への示唆」『音楽教育実践ジャーナル』10巻1号、2012.8, pp.67-77.; 喜多村和之「日本における大学評価政策の形成と立法過程」『教育社会学研究』72集、2003, pp.53-71.; 「自己点検・評価と認証評価制度について」文部科学省ウェブサイト

（https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/03062701/002/024.pdf）2020.9.26.閲覧、等を参照。

化するとともに、その結果の学外者による検証を努力義務化した。さらに、2002年に学校教育法を改正し、自己点検・評価の実施と結果の公表を義務化（施行は2004年度から）した。

第二に、第三者機関・外部による内部質保証である。2004年に学校教育法において7年以内毎の認証評価が義務化され、2018年には細目省令において内部質保証の認証評価を義務化した。そして、2020年、学校教育法において大学評価基準の可否の認定、適合認定への努力、不適合の場合の文科大臣への報告の規定が追加された⁴⁶。

公立大学の場合には、地方独立行政法人法（2003年成立）に基づき、さらに年度毎及び4年目・6年目に外部評価を受けなければならない⁴⁷。中期目標・計画、年度計画に定めた教育研究活動や経営面の達成度に関する評価がなされ、教育成果や問題点を明らかにするものである。

このように、内部質が問われている。地方大学としての特色と機能を明確にし、また、そのひとつである地域・社会貢献の取り組みについても、同様の自己点検・評価を行い、改善していくことが望ましい。その際のポイントとして、次の2つの視点が重要ではないだろうか。第一に、目標達成のために行う活動の達成度合（重要業績評価指標 KPI : Key Performance Indicator）としての**協働・連携の効果の視点**⁴⁸であり、第二に、最終目標の達成度合（重要目標達成指標 KGI : Key Goal Indicator）としての「**知の拠点**」の役割の視点である。

ただし、こうした指標にとらわれすぎで、表層的な自己点検・評価にならないように注意しなければならない。また、多数かつ複雑な指標により、自己点検・評価が困難かつ煩雑にならないようにすることも大切である。本来の目標や実績に関して、正確に内実を把握できる点検・評価が求められる。

ここでは第一の視点として4点のKPIを例示した。地域・社会貢献事項は地域との協働・連携の内容（6つの協働原則の前進による関係性・信頼関係の構築と深化）が重要との立場からである。次の4点以外にも、協働・連携の効果に関する定量的定性的な自己点検・評価のポイントは考えられる。

①地域と大学の双方がアイデア及び現場実態やニーズを反映することにより、満足できる成果をあげたか。②双方が主体的な地域づくりの意識と行動力、地域の持続可能性を高められたか。③双方が知識や経験を活かし、活力の源泉となり、多くの人に社会参加を促したか。④双方が社会参加の機会を拡大し、社会価値と経済価値という共通価値の醸成・向上につないだか。

第二の「知の拠点」の役割の視点として、一般的だが重要な4点のKGIを例示した。4点以外に

⁴⁶ 2002年に改正された学校教育法においては、第109条（大学の自己評価・第三者評価）の第1項で自己評価の実施と公表、第2項で第三者評価（認証評価）の受審が明文化された。2020年の改正では、第5項で認証評価機関における大学評価基準適合の可否の認定、第6項で認証評価機関による適合認定への努力、第7項で不適合の場合の文科大臣への報告が追加された。

⁴⁷ 『公立大学法人』制度の概要」文部科学省ウェブサイト

〈https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kouritsu/detail/1284493.htm〉2020.9.30.閲覧；「平成30年度公立大学法人評価レポート 平成30年度に行われた中期目標期間評価等について」一般社団法人公立大学協会ウェブサイト 〈<http://www.kodaikyo.org/wordpress/wp-content/uploads/2019/03/h30yonsha.pdf>〉2020.9.30.閲覧。

⁴⁸ 矢口芳生『持続可能な社会論』農林統計出版、2018、pp.232-233；矢口芳生「地域人材の育成と『地域協働型教育』—福知山公立大学を例に」『福知山公立大学研究紀要』3巻1号、2019.3、pp.187-245。なお、本稿における「地域協働」とは、協働する主体の双方が、対等、自主性尊重、自立化、相互理解、目的共有、公開の6つの原則で行動することである。

も、「知の拠点」としての役割に関する定量的定性的な自己点検・評価のポイントは考えられる。

①**地域連携拠点**：地域連携の窓口・紹介・コンサルテーション、各種研究事業や市民学習に関する企画・立案、学生との連携等を充実して地域に貢献したか。

②**産官学連携拠点**：地域の企業・商工団体・教育機関・自治体・各種団体等との共同研究等により、産業イノベーションの創出や地域産業の専門人財育成に貢献したか。

③**文理連携拠点**：文理の複数学部をもつ大学においては、たとえば「情報技術」等をハブツールに大学と産業界・教育界・自治体が連携・協働して地域に貢献したか。

④**人財循環システム拠点**：将来の地域人財育成のための小中高大連携、地元就職促進のためのインターンシップ等連携体制、地元地域への定住・雇用促進や社会人教育への支援等に貢献したか。

上記の2つの視点をどのように活用・具体化するか。たとえば表3のとおり、「知の拠点」としての4つの達成度（KGI）を、協働・連携の業績（KPI）で検証することが考えられる。大学の目指す姿と合致するように、表頭・表側の項目のどこに重点を置いて点検・評価するかを事業毎に明確にして取り組むことが大切である。4つの拠点機能の同時評価が望まれるが、段階的に重点を移しつつ事業を着実・確実に推進し、「目指す姿」に近づけていくのもいいであろう。

表3 地域・社会貢献に関する取り組みの自己点検・評価のポイント

協働・連携の効果の視点 KPI	①双方がアイデア及び現場実態やニーズを反映することにより満足できる成果をあげたか (25点)	②双方が主体的な地域づくりの意識と行動力、地域の持続可能性を高められたか (25点)	③双方が知識や経験を活かし、活力の源泉となり、多くの人に社会参加を促したか (25点)	④双方が社会参加機会を拡大し、共通価値の意識の醸成・向上につないだか (25点)	評価点 (25点+4項目=) 100点
「知の拠点」の視点 KGI					
地域連携拠点 ：地域連携の窓口・紹介・コンサルテーション、各種研究事業や市民学習に関する企画・立案、学生との連携等を充実して地域に貢献したか (100点)	★各種取り組みの獲得目標はどのようなものか ★実施見込みと実施回数 ★どのような効果・成果がみられたか (点)	★各種取り組みの獲得目標はどのようなものか ★実施見込みと実施回数 ★どのような効果・成果がみられたか (点)	★各種取り組みの獲得目標はどのようなものか ★参加見込みと参加人数 ★どのような効果・成果がみられたか (点)	★各種取り組みの獲得目標はどのようなものか ★実施件数見込みと実施件数 ★どのような効果・成果がみられたか (点)	
産官学連携拠点 ：地域の商工団体・教育機関・自治体・各種団体等との共同研究等により、産業イノベーションの創出や地域産業の専門人財育成に貢献したか (100点)	★各種取り組みの獲得目標はどのようなものか ★研究件数、成果件数 ★どのような効果・成果がみられたか (点)	★各種取り組みの獲得目標はどのようなものか ★どこに変化がみられたか ★どのような効果・成果がみられたか (点)	★各種取り組みの獲得目標はどのようなものか ★参加見込みと参加人数 ★どのような効果・成果がみられたか (点)	★各種取り組みの獲得目標はどのようなものか ★どのような変化がみられたか ★どのような効果・成果がみられたか (点)	
文理連携拠点 ：文理の複数学部をもつ大学においては、たとえば「情報技術」をハブツールに大学と産業界・教育界・自治体が連携・協働して地域に貢献したか (100点)	★各種取り組みの獲得目標はどのようなものか ★連携の見込み件数と実施件数 ★どのような効果・成果がみられたか (点)	★各種取り組みの獲得目標はどのようなものか ★どのような変化がみられたか ★どのような効果・成果がみられたか (点)	★各種取り組みの獲得目標はどのようなものか ★参加見込みと参加人数 ★どのような効果・成果がみられたか (点)	★各種取り組みの獲得目標はどのようなものか ★どのような変化がみられたか ★どのような効果・成果がみられたか (点)	
人財循環システム拠点 ：将来の地域人財育成のための小中高大連携、地元就職促進のためのインターンシップ等連携体制等に貢献したか (100点)	★各種取り組みの獲得目標はどのようなものか ★取り組み見込み件数と実施件数 ★どのような効果・成果がみられたか (点)	★各種取り組みの獲得目標はどのようなものか ★どのような変化がみられたか ★どのような効果・成果がみられたか (点)	★各種取り組みの獲得目標はどのようなものか ★参加見込み件数と参加件数 ★どのような効果・成果がみられたか (点)	★各種取り組みの獲得目標はどのようなものか ★どのような変化がみられたか ★どのような効果・成果がみられたか (点)	

注、大学の目指す姿と合致するように、表頭・表側の項目のどこに重点を置いて点検・評価するかを事業毎に明確にして取り組むことに心がける。4つの拠点機能すべてを同時に行うことは不可能ではないが、段階的に重点を移しつつ事業を着実・確実に推進し、「目指す姿」に近づけて行くことが肝要である。表側の各「拠点」について、表頭①～④の★の第2項目（実施回数・変化）の達成度を参考に、第3項目（効果・成果）を第1項目（獲得目標）との関係で勘案し、各25点満点で5段階で評価（90%以上達成、90～80%、80～70%、70～60%、60%以下）する。筆者作成。

たとえば、産官学連携拠点の取り組み例として、「産業人財育成・起業推進事業」の自己点検・評価の方法を表4(概略例示)に示した。「やりっぱなしで終わらない」ためには、自己点検・評価をしっかり行い、委託者(委託者が市であれば市民にも)への説明責任を果たすとともに、次への改善につなげていくことである。

表4 産官学連携拠点：「産業人財育成・起業推進事業」に関する自己点検・評価(概略例示)

協働・連携の効果の視点 KPI 「知の拠点」の視点 KGI	①双方がアイデア及び現場実態やニーズを反映することにより満足できる成果をあげたか (25点)	②双方が主体的な地域づくりの意識と行動力、地域の持続可能性を高められたか (25点)	③双方が知識や経験を活かし、活力の源泉となり、多くの人に社会参加を促したか (25点)	④双方が社会参加機会を拡大し、共通価値の醸成・向上につないだか (25点)	評点 (25点+4項目=) 100点
拠点と事業名 産官学連携拠点： 産業人財育成・起業推進事業(産官学連携の3年間事業の1年目) 目標：事業終了時2~3人(社)の起業、参加企業の活性化 (100点)	★獲得目標：起業するのに必要な知識の修得 ★講習科目数と参加回数：体系的に各5科目、15回講習、理解度確認試験の実施、すべて達成 ★どんな効果・成果：参加者全員が脱落なしに講習を終え、試験は平均91点をマーク (25点)	★獲得目標：起業のためのシーズを発見し、企画書・起業工程を作成する ★どこに変化：地域課題解決のために何ができるかを考えるようになった ★どんな効果・成果：具体的成果はないが、地域住民とのコミュニケーションが増えた (24点)	★獲得目標：出身企業内での関心を高める ★参加見込みと参加人数：目標20人に対し、参加者は20人 ★どんな効果・成果：企業で関心が高まるとともに、出身企業内で研修の講師を務める者が出た (25点)	★獲得目標：地域課題がビジネスとして展開できるシーズを、参加者全員が発見する ★どんな変化：共通価値の概念を理解できた ★どんな効果・成果：起業シーズを見出した者は18人(参加者20人)だった (24点)	98点

注. 表側の各「拠点」について、表頭①~④の★の第2項目(実施回数・変化)の達成度を参考に、第3項目(効果・成果)を第1項目(獲得目標)との関係で勘案し、各25点満点を5段階で評価(90%以上達成、90~80%、80~70%、70~60%、60%以下)した。

4.2 福知山公立大学の今後のあり方

上述のとおり、福知山公立大学は地域・社会貢献の中心的組織を北近畿地域連携機構とし、その立ち位置と方向性をさらに明確にすることが求められる。そこで、私見ではあるが、福知山公立大学を例に、内外環境からみた大学機能の発揮のあり方、次に大学の立ち位置(求められる大学像、強みと弱み)の明確化について述べ、今後のあり方について述べる。そのうえで、とくに地域・社会貢献のあり方について述べる。

大学機能の発揮のあり方

福知山市をはじめ北近畿地域の市町には豊かな資源等があるが、同時に多くの課題もある⁴⁹。地域の**産業振興**(産業振興の目玉・軸足・中核の決定、新産業集積地としての形成等)、**人財循環システム構築**(若者人財の地元定着、小中高大連携、生涯学習機会の提供等)、**地域振興**(情報技術の実装化、防災・医療システムの構築、コミュニティの活性化、地域政策の策定等)等の課題である。

人口減少・少子高齢化と財政制約・健全化のもとで、市民の疑問や声にどのように応え、大学は地域の課題にどのように取り組むのか、市民や地域と協働して改善・解決に向けて何をすべきなのか。大学の理念等にそって将来への取り組みについて、わかりやすく示せば次のとおりである。

⁴⁹ 総合計画書『未来創造 福知山』福知山市, 2016; 『「知の拠点」整備構想』福知山公立大学ウェブサイト(<https://www.city.fukuchiyama.lg.jp/soshiki/4/2541.html>) 2020.11.6.閲覧; 「福知山公立大学 情報学部 設置申請書 (4) 趣旨等を記載した書類①②③④」文部科学省ウェブサイト(http://www.dsecchi.mext.go.jp/1911/pdf/fukuchiyamakouritsu_1911nsecchi_syushi1.pdf) p.8. 2020.11.1.閲覧。

福知山公立大学は発足して日も浅いことから、まずは内部の充実を図ること、これと並行して、**図3**のとおり「地域協働による福知山市等及び福知山公立大学の好循環」、「地域づくりは大学・人づくり、大学・人づくりは地域づくり」に貢献することではないだろうか。その際、地域全体で考える場としての「地域連携プラットフォーム」⁵⁰があれば、ここが中心的となり地域の方向性や政策の策定等を担いつつも、福知山公立大学もこれに積極的に関わることであろう（**図1**参照）。そして、福知山市をはじめ北近畿地域の市町において、人・産業・暮らし・文化の適正な循環の形成・再構築に貢献することである。すなわち、


《→大学の内部充実や機能強化で経済的効果も増大

→大学生・若者が就職したくなるような産業・企業の育成

→新産業・新生活様式の創造と展開

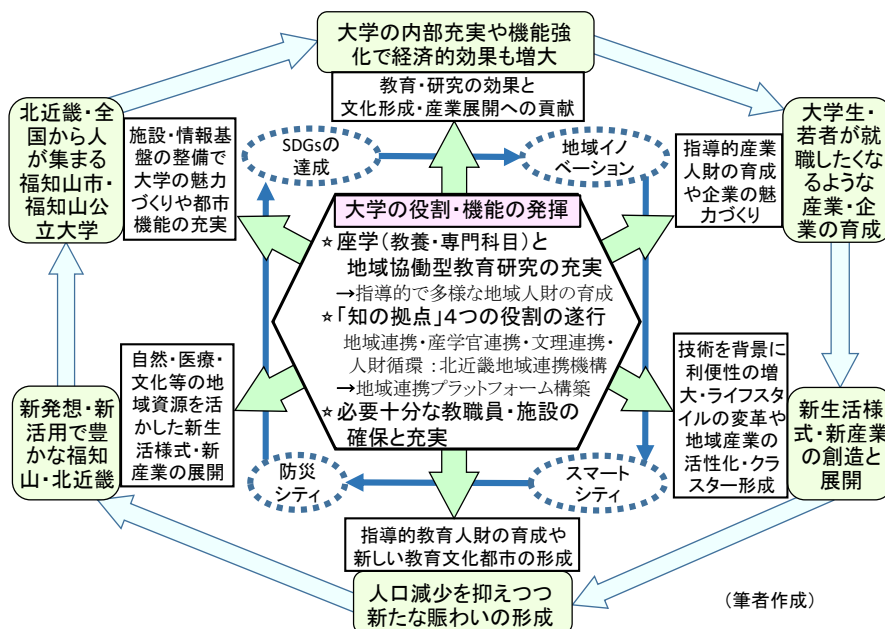
→人口減少を抑えつつ新たな賑わいの形成

→地域資源の新活用で豊かな福知山・北近畿

→北近畿・全国から人が集まる福知山市・福知山公立大学  》

この好循環に、福知山市等は適切で具体的な政策をもって臨み、また福知山公立大学は「知の拠点」にふさわしい対応をしていくことであろう。“座学(教養・専門科目)と地域協働型教育研究の充実”、“知の拠点”4つの役割の遂行”、そして“必要十分な教職員や施設の確保と充実”等により大学の役割・機能を発揮・強化し、上記の循環に対応して、市民や地域と協働して次のような効果・貢献の循環を生み出していくことであろう。**図3**のとおり、

図3 地域協働による福知山市等及び福知山公立大学の好循環



(筆者作成)

⁵⁰ 北近畿地域を圏域とした、たとえば「北近畿地域連携プラットフォーム」(産官学連携組織)の構築である。

- 《→教育・研究の効果と文化形成・産業展開への貢献（大学自体が“12億円産業”）
- 指導的産業人財の育成や企業の魅力づくり（現場に対応できる指導的人財の育成）
 - 技術を背景に利便性の増大・ライフスタイルの変革や、地域産業の活性化・クラスター形成（産業や暮らしの革新に貢献する研究）
 - 指導的教育人財の育成や新しい教育文化都市の形成（地域協働の推進）
 - 自然・医療・文化等の地域資源を活かした新生活様式・新産業の展開（新技術等の現場への適用や実装）
 - 施設・情報基盤の整備で大学の魅力づくりや都市機能の充実》（知の拠点にふさわしい環境の整備と活用） ♪ 》

という効果・貢献の循環を形成し、地域を豊かにすることである。大学は、このような暮らし等の「好循環」を「幸循環」につなぐために具体的にどのように関わるのか、関われるのか、支援できるのかについての思料とともに大学機能の発揮が大切である。

さらに、大学機能を発揮しつつ、地域連携プラットフォームの場をとおして福知山市をはじめ北近畿地域の具体的な政策の策定を支援することであろう。図3に示したとおり、地域連携プラットフォームとともに、次のような循環を形成するような市町・地域の政策の策定への貢献・支援である。

- 《→大学の「知」を活かして〈地域イノベーション（暮らし・産業の革新）〉⁵¹を起こし、
- 〈スマートシティ（見守り都市）〉⁵²や〈防災シティ（安全安心な都市）〉を目指し、
 - それらをとおして〈SDGsの達成（格差の縮小）〉⁵³を現実のものとし、そしてまた
 - 〈地域イノベーション〉につなぐ ♪ 》

大学機能の発揮による各種側面の適正な地域循環の形成への貢献、地域連携プラットフォームへの積極的な参加、地域の政策の策定、地域活性化等への貢献等、福知山公立大学が地域において果たす役割は大きい。ただし、市民・地域は大学への過大な期待や過少な位置づけとせず、大学の「知」を活用する。大学もこれに応えていくという「協働原則」を大切に、地域と大学、市民と学生と教

⁵¹ 様々に定義される概念であるが、ここでは、地域の課題を発見し、産官学の連携・協働で課題を改善・解決し、地域住民の意識の変革、地域の価値や持続可能性の向上に結びつけられるような変革のことと理解する。取り組みの過程で、全国的・国際的に通用する商品やシステムの開発を伴う場合もあるし、開発した商品やシステムがイノベーションを推進する手段となることもある。課題は与えられるものではなく、身近なところから見出すものである。

⁵² IoT・AIやビックデータ等を活用して、生活（交通・観光・健康・医療・エネルギー等）の計画・管理・運営が行われ、全体最適化が図られて生活の質を高め、持続的な経済的社会的発展を目指す都市のことである。防災・減災に焦点をおいた都市構想もそのひとつ。たとえば、降雨量等の情報を年中収集し、AIを活用して河川氾濫（はんらん）予測を行うことや、河川水位を遠隔カメラで監視して洪水や冠水等を予測して避難指示を出すこと等の様々な取り組みがみられる。

⁵³ SDGs（Sustainable Development goals：持続可能な開発目標）は、2001年に策定された8ゴール・21ターゲットからなるミレニアム開発目標（MDGs、2007年改定）の後継として、2015年9月の第70回国連総会（持続可能な開発サミット）において採択された「持続可能な開発のための2030年アジェンダ」に記載された国際目標のこと。17ゴール・169ターゲットからなり、2016年から2030年までの15年間の目標とし、「地球上の誰一人として取り残さない」ことを目指す。日本では、2016年5月に内閣に「SDGs推進本部」が設置され、12月には「SDGs実施方針」（日本版SDGs）を決定している。

職員の深い信頼関係を作り上げることである。

大学の立ち位置の明確化

以上のような地域協働による好（幸）循環の形成に貢献すること、福知山公立大学のあるべき**大学像**もそこにあるのではないだろうか。大学の「第1期中期目標・計画」⁵⁴や福知山市の『地の拠点』整備構想⁵⁵、また大学の基本理念や設置趣旨⁵⁶に基づけば、広く市民に受け入れられる大学像は次の4点に集約できよう。

第一に、商工・農林水産業振興、医療福祉や保健、防災等の様々な分野に地域経営学並びに情報学や経営・情報技術を応用・活用できる多様な指導的人財を育成するとともに、地元・地域産業の活性化、農山漁村・中山間地域等の生活・暮らしの質の向上等に貢献する大学である。

第二に、多様な指導的地域人財の育成と合わせて、初等中等教育と高等教育の一貫した連携も視野に入れ（リカレント教育含む）、北近畿地域において学び働く人財循環システムを構築し、若者が定住する賑わいと魅力ある圏域を創っていく正のスパイラル構造の構築に貢献する大学である。

第三に、北近畿地域における教育研究拠点として、地元・地域産業や官公庁等のあらゆる分野への経営・情報技術の導入・実装につなげ、地域の活性化に貢献する大学である。

第四に、既存産業への経営手法・技術や、データサイエンス・IoT・人工知能等の情報技術の導入・実装とともに、それを契機とした新産業の形成等、新たな産業展開⁵⁷に貢献する大学である。

福知山公立大学は、地域経営学部と情報学部の2学部構成のもと、教育研究上の協働体制をとり、

⁵⁴ 「公立大学法人福知山公立大学中期目標（第1期）福知山公立大学ウェブサイト
(https://www.fukuchiyama.ac.jp/img/about/information/information11/01_chukimokuhyo.pdf) 2020.10.6.閲覧。

⁵⁵ 『『地の拠点』整備構想』福知山公立大学ウェブサイト
(<https://www.city.fukuchiyama.lg.jp/soshiki/4/2541.html>) 2020.10.6.閲覧。

⁵⁶ 「福知山公立大学 情報学部 設置申請書（4）趣旨等を記載した書類①②③④」文部科学省ウェブサイト
(http://www.dsecchi.mext.go.jp/1911/pdf/fukuchiyamakouritsu_1911nsecchi_syushi1.pdf) p.8. 2020.10.1.閲覧。

⁵⁷ 「第5期科学技術基本計画（2016～2020年度）では、「世界に先駆けた『超スマート社会』の実現（Society5.0）」や経済・社会的課題として「持続的な成長と地域社会の自律的発展」が掲げられ、科学技術イノベーションの必要性が指摘されている（内閣府ウェブサイト

(<https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/5honbun.pdf>) 2020.11.12.閲覧。現在審議中の「第6期科学技術基本計画」においては、Society5.0の具体化（SDGsの推進のための科学技術イノベーション）が重要課題として掲げられている。なお、「Society5.0」とは、「人工知能（AI）、ビッグデータ、Internet of Things（IoT）、ロボティクス等の先端技術が高度化してあらゆる産業や社会生活に取り入れられ、社会の在り方そのものが『非連続的』と言えるほど劇的に変わることを示唆するものであり、第5期科学技術基本計画（平成28年1月22日閣議決定）で提唱された社会の姿である。『超スマート社会』とも言われる Society 5.0 の到来に伴い創出されるであろう新たなサービスやビジネスによって、我々の生活は劇的に便利で快適なものになっていく」とされる社会である。①狩猟社会、②農耕社会、③工業社会を経て、④現代の情報社会に続く5番目の大きな変革後の社会、すなわち、第4次産業革命（IoTやAIによるビッグデータ活用・自動化等による技術革新）が実現するもしくは実現した「超スマート社会」のこととされる。『Society 5.0 に向けた人材育成—社会が変わる、学びが変わる』（平成30年6月5日）文部科学省ウェブサイト

(http://www.mext.go.jp/component/a_menu/other/detail/_icsFiles/fieldfile/2018/06/06/1405844_002.pdf) 2020.11.12.閲覧。

十分な学士力⁵⁸をもつ指導的地域人材や「21世紀型市民」の育成に貢献できるように、両学部の相乗効果を高めることである。そして、両学部の知見や技術を、連携・協働して地域へ応用・実装し、地域の価値を高め、持続可能性の向上に貢献することである。

たとえば、情報学部の知財を活かした学内のDX（Digital Transformation：データとデジタル技術の活用による業務やビジネスの変革）⁵⁹の実装化・ショールーム化や、地域経営学部によるその検証である。どのようなDXが学内の業務改善になるのか、すなわち具体的な企画・設計・実装・検証等をおして、DXを実現可能なものにしていくことであり、これが大学の存在意義と地域貢献の見える化を示すことになる。

以上を実現するために確認しておくべきことは、“幅広い職業人養成・生涯学習拠点・社会貢献機能”を果たす地域系大学としての“強みと弱み”であり、これを認識し、どのように活かすのかである。すなわち、

①強みを活かす：取り巻く環境の機会・状況を踏まえれば、地域経営学部・情報学部の文理連携の教育の展開により、座学等により学んだ知識や技術を地域社会に応用できる指導的地域人材の育成とともに、福知山公立大学の特徴である「地域協働型教育研究」実践の強みの着実な展開により、上記の地域課題に依って「知の拠点」の4つの役割を遂行し、着実確実に地域の価値・持続可能性の向上に貢献することである。

②弱みを強みに：取り巻く環境の脅威（潜在的リスク）に備えるべき点としては、人口減少・少子高齢化、財政抑制・健全化のもと、小規模大学のために学生・教職員が少なく規模の経済が働かないこと、非大都市圏・地方都市で人口・企業等の集積がなく集積の経済が働かないこと等であるが、福知山公立大学の特徴ある教育に重点化、すなわち、実習・実験・ゼミ等の「地域協働型実践教育」や少人数教育の充実を図ること、以上を実現するために必要十分な教職員・施設を充実すること、これらにより諸困難を乗り越えられるのではないだろうか。

今後の地域・社会貢献のあり方

以上を踏まえれば、筆者の考えではあるが、次のような基本的な方向性を描くことができる。

① 教育

学部教育は、座学（教養・専門科目）と「地域協働型教育研究」の充実を図り、多様な指導的な地

⁵⁸ 「学士力」の内容については、「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて—生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ」（平成24年8月28日、中央教育審議会答申）文部科学省ウェブサイト

〈http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1325047.htm〉においては、認知的能力、倫理的・社会的能力、創造力・構想力、教養・知識・経験の4つを指摘する。また、『学士課程教育の構築に向けて』中央教育審議会答申の概要」文部科学省ウェブサイト

〈https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/siryu/attach/1247211.htm〉においては、知識・理解、汎用的技能、態度・志向性、統合的な学習経験と創造的思考力の4つを指し、これを学習成果の参考指針としている。

⁵⁹ この定義は次による。『DX推進指標』とそのガイダンス」経済産業省ウェブサイト

〈https://www.meti.go.jp/press/2019/07/20190731003/20190731003-1.pdf?_fsi=AT2Y8VyT〉2020.12.12.閲覧。

域人材を育成することに努める。地域経営学部・情報学部ともに、座学や地域経営演習・PBLの着実な実施をもとに、学則第5条(学部・学科の目的)及びカリキュラムポリシー⁶⁰にそった地域経営学及び情報学の教育課程をとおして、地域に根ざし世界を視野に活躍できる公務等人財・医療人財・情報人財等、現場に対応できる指導的人財や、STEAM教育⁶¹もできる指導的人財を育成することであろう。さらに、両学部の協働による独創的な教育方向の開発が期待される。

② 研究

大学の強みである文理連携や「地域協働型教育研究」を、研究の面でもさらに発揮していくことが期待される。すなわち、地域・場の課題を発見して研究対象を定め、学生は卒論につなげ、地域住民は意識の変化や生活の質の向上、地域の活性化につなげ、教員は教訓を引き出し政策化していくことと併せ、研究論文として内外に発表する。そして、その教訓を普遍性のあるものに昇華するという研究能力の向上や、俯瞰的で長期展望に立った研究を行うことである。

「地域」対象の研究論文につなぐためには、一過性の関わりでは地域の信頼も得られないことに留意しつつ、地域と大学の双方が協働原則に基づく研究となるような研究姿勢・体制の醸成⁶²が必要である。また、地域経営学の学際的アプローチや情報学の豊富な知見を背景に、研究成果を暮らしや産業の革新並びに地域貢献・実装にもつなげるという研究能力の向上や、社会実装の基礎となる基礎研究、理論研究にも努めることである。

⁶⁰ 「教育方針」福知山公立大学ウェブサイト；地域経営学部

(<https://www.fukuchiyama.ac.jp/faculty/policy/>)；情報学部

(<https://www.fukuchiyama.ac.jp/faculty/policy02/>) 2020.10.5.閲覧。

⁶¹ IoTやAI等の技術革新を背景に、様々な社会課題を解決するSociety5.0の一翼を担える人材が求められている。STEAMとは、Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学・ものづくり)、Art(芸術もしくはLiberal-art)、Mathematics(数学)の頭文字を組み合わせたものである。(STEAM教育)とは、科学技術の理解を深めると同時に、それらを利用して新しいものを生み出す力を養うための教育のことである(文部科学省『Society5.0に向けた人材育成—社会が変わる、学びが変わる』2018年6月)。デジタル技術が社会を大きく変えるなか、初等中等教育の段階においては、「学びのSTEAM化」、「学びの自立化・個別最適化」、「新しい学習基盤づくり」が指摘されている。これらの整備の基盤には、社会のデジタル化、AI技術化、等の情報技術の全面的な活用がある。「一人ひとり違うワクワクを核に、『知る』と『創る』が循環する、文理融合の学び」とする「学びのSTEAM化」においては、インターネット上に「STEAMライブラリー」、地域に「STEAM学習センター」を構築することが求められている(経済産業省『「未来の教室」ビジョン—「未来の教室」とEdTech研究会第2次提言』2019年6月)。私見では、福知山公立大学は地域協働型教育研究の創造的・先駆的位置にあり、STEAM教育分野の指導的人財の育成機関になり得る。地域経営学部と情報学部の文理連携・融合の教育研究や、地域協働型・PBL型教育等の実践の積み上げにより、地域経営学における学際的アプローチと情報学の豊富な知見の融合が可能であり、文理連携の強みを活かすことができるからである。さらに、(STEAM教育+TORM教育)課程を設けることで、(STEAM教育)と(TORM教育)の両者の利点を活かすことができると考える。ここに示した(地域経営技術TORM: Technology of Regional Management)とは、技術立脚型事業を行う企業や組織が、技術の持つ可能性を事業や成果に結びつけ、経済的価値・富を創造するための経営のことを指す(技術経営MOT: Management of Technology)の考え(経済産業省)を、地域の価値・富の創造(「共通価値の創造」CSV: Creating Shared Value)につなぐ経営技術にまで拡張して理解するものである。したがって、(STEAM教育)と(TORM教育)の融合は、科学技術に関する社会応用開発教育並びに共通価値創造教育の融合を指す。なお、“「地域経営学」は経営学に非ず、経営学は地域経営学の一部、地域経営学は地域系・総合系・新領域の学術”である(矢口芳生「地域経営学のデザイン」『福知山公立大学研究紀要』4巻1号, 2020.3, pp.209-230.)。

⁶² 矢口芳生『「地域協働型教育」実践の検証と展望—京都府福知山市三和町を対象として』『福知山公立大学研究紀要』(別冊)3号, 2020.3, pp.5-69; 矢口芳生「地域人材の育成と『地域協働型教育』—福知山公立大学を例に」『福知山公立大学研究紀要』3巻1号, 2019.3, pp.187-245.

③地域・社会貢献

小規模大学でも着実に地域・社会貢献の実績をあげ、地域から信頼される存在になるように努める。北近畿地域連携機構は、地域・社会貢献活動の中軸を担い、特色ある持続可能な地域連携機構の運営を基本に、「地域協働型教育研究」の経験を活かして地域貢献・教育・研究を一体的に推進し、「知の拠点」としての4つの役割を果たすことである。

“地域とともに未来を拓く北近畿地域連携機構”を目指す。地域資源等を活かすプロジェクト型の「実証実験・社会実験」的な事業・研究の実施や、学外関係者とのネットワークの整備・活用（地域連携プラットフォームの構築）、各附属機関との連携等、これらにより公立大学の先導的役割を果たす。そのための専任教員や事務職員の増員を図る。

地域連携機構は、以下の3つの目標を着実・確実に推進することが求められていると思われる。

持続可能な機構の運営：「地域協働型教育研究」に裏打ちされた特徴ある地域・社会貢献を推進するため、小規模大学の少ない資源（ヒト・モノ・カネ）のなか、必要十分な経常的予算や外部資金、教職員、施設を確保し、市民も講師・研究員として登用する等、特色のある持続可能な機構の運営を行う。

地域課題解決への貢献：企業人財の育成、企業の魅力づくり、地域資源の活用等に関する研究や、オンラインも活用した講演会・学習会等の生涯学習の場の提供、高大・地域連携等の取り組みを強化し、地域課題の解決に貢献する。2～3年間継続する次のような学内公募の課題解決型研究を行い、地域のイノベーションにつなげる。適宜、学生の参加を促す。

- * 歴史的・自然的遺産等の再整理とそれを持続可能な社会構築に活かす教育研究
- * 市街地（旧福知山市）＋合併各3地域の課題の解決に向けた実践と教育研究
- * 地域住民の経済的負担が少なく使いやすい適正な技術の開発等の教育研究
- * 暮らしやすいライフスタイルへの変革に関する教育研究
- * 地域の産業・社会的企業・主体の形成に関する教育研究 等

「知の拠点」の先導的推進：他大学との連携も図りながら、地域連携拠点・産官学連携拠点・文理連携拠点・人財循環システム拠点の4つの役割を果たし、地域活性化につなぐ。そのためにも、図1に示したような「地域連携プラットフォーム」の構築を目指す。